

あなたの想いが力になる

### 宮古(田老)災害エフエム (77.4MHz)



開局年月日:平成23年3月22日

スタジオ:宮古市宮町一丁目

スタッフ(パーソナリティー):4名

生放送時間:毎日  
9:30~13:00  
14:00~16:00

代表番組:  
「みやこのうめえもん、どうやって食べっぺ」  
⇒仮設住宅で簡単にできる料理番組  
「みんなの作文」  
⇒宮古市内の小学生の作文朗読  
「がんばっぺ宮古コール」  
⇒市民による「がんばっぺ宮古」コメント

地元の情報をお伝えします

### 大船渡災害エフエム (78.5MHz)



開局年月日:平成23年3月31日

スタジオ:大船渡市役所内

スタッフ(パーソナリティー):4名

生放送時間:  
月曜日~金曜日 9:00~  
12:00~  
15:00~  
土曜日 9:00~  
\*各回概ね2時間枠で放送中

放送内容:生活情報、防災情報、  
行事イベント告知など

(WEB掲載用カラー版)

# 東日本大震災における 岩手県の災害 FM 局の活動記録

情報と元気を届けます

### 釜石災害エフエム (86.0MHz)



開局年月日:平成23年4月7日

スタジオ:釜石市鈴子町

スタッフ(パーソナリティー):5名(3名)

生放送時間:  
毎日 10:30~12:00  
月~火、木~日 15:30~17:00  
水 16:00~17:00

放送内容:行政情報、防災情報、  
行事イベント告知など

街と心の「復興ラジオ」

### 陸前高田災害エフエム(80.5MHz)



開局年月日:平成23年12月10日

スタジオ:陸前高田市高田町

スタッフ(パーソナリティー):7名

生放送時間:毎日9:00~19:00

代表番組:  
「情報every・陸前高田」  
⇒毎日お届けする陸前高田の情報生番

人と人をつなぐ放送局

### 大槌災害エフエム (77.6MHz)



開局年月日:平成24年3月31日

スタジオ:大槌町小槌  
シーサイドタウンマスト2F

スタッフ(パーソナリティー):6名(5名)

生放送時間:毎日 9:00~10:00  
16:00~17:00  
月~金 14:00~15:00

代表番組:  
「まいにちおおつち」「やっべしおおつち」  
⇒朝夕にお届けする大槌の情報生番組  
「大槌新聞」  
⇒大槌新聞の編集者と語り合う情報番組  
「しゃべってしゃべって」  
⇒仮設住宅に皆さんへのインタビュー番組



# 東日本大震災における岩手県の災害 FM 局の活動記録

## 目次

・活動記録の発刊にあたって	いわて災害コミュニティメディア連携・連絡協議会会長 齋藤徳美	1
・災害 FM が果たした役割	元・岩手県沿岸広域振興局長 中村一郎	2
・協議会の一員として	IBC 岩手放送代表取締役社長 鎌田英樹	3
・災害 FM と中継局放送	エフエム岩手最高顧問 村田憲正	5
・災害情報伝達と復興の一翼を担うラジオ～「災害 FM」とは何か～		7
・沿岸の災害 FM 局の初動（開局順）		
宮古災害 FM		19
大船渡災害 FM		23
釜石災害 FM		26
陸前高田災害 FM		31
大槌災害 FM		38
・内陸の災害 FM 局の初動（開局順）		
概説（コミュニティ FM 局からの移行）		44
花巻災害 FM		45
奥州災害 FM		47
・いわて災害コミュニティ・メディア連携連絡協議会の活動の歩み		49
・むすびにかえて		52

\* 免許上「(自治体名の平仮名) さいが いエフエム」と表記されますが、本誌では紙幅の都合で「(自治体名の漢字) 災害 FM」を多用しています。

\* 本誌編纂に際して岩手日報社から関連記事の転載許可を得ています。



## 岩手県災害 FM 局の活動記録の発刊にあたって

いわて災害コミュニティメディア連携・連絡協議会会長  
(岩手大学名誉教授)

齋藤徳美

2011年3月11日に発生したマグニチュード9の巨大地震「東北地方太平洋沖地震」により、三陸沿岸では津波により6千名を超える死者・行方不明者を出し、内陸部でも地震動により多くの建物が被害を受けた。

地域における被害、救援、ライフライン、復興など地域への細やかな情報を発信するために、岩手県でも多くの災害 FM 局が立ち上げられた。沿岸では開局順に、宮古災害 FM、大船渡災害 FM、釜石災害 FM、陸前高田災害 FM、大槌災害 FM、内陸では、花巻災害 FM、奥州災害 FM の合計7局である。

これらのうち、みやこハーバーラジオ（前宮古災害 FM）、FM ねまらいん（前大船渡災害 FM）、陸前高田災害 FM、大槌災害 FM の4局は、県域メディアであるアイビーシー岩手放送と連携し、2012年5月に「いわて災害コミュニティメディア連携・連絡協議会」を立ち上げた。県域メディアと地域メディアが連携し、共同で地域情報の収集、情報発信事業を行い、正確な、災害、復興、生活情報などを県民に発信する事業連携体制を通じて、今後も発生が危惧される大規模災害時における新たな放送ネットワークづくりを目指したものである。連携・連絡会議には、岩手県沿岸広域振興局、陸前高田市、宮古市、大槌町も参加し、国の復興交付金などの支援を受け、災害情報、復興情報などいのちを守るインフラとしての役目を果たしてきた。

幸いに、FM ねまらいんとみやこハーバーラジオは、コミュニティ FM として発展的に活動を継続することになった。しかし、震災からの時間の経過とともに、運営資金などの困難さから、陸前高田災害 FM と大槌災害 FM は災害 FM 局としての役割を終えた。釜石災害 FM も同様に災害 FM 局としての役割を終えた。一方、花巻災害 FM 及び奥州災害 FM は緊急時の災害対応の後は、従来からの地域コミュニティ FM に復帰した。

災害列島日本では、今後も大きな災害の発生は避けられない。さらに、被災地のみならず、疲弊した地域の再生は全国的な課題である。被災地域に立ち上げられた臨時の FM 局は、地域のきめ細やかな情報、声を伝え合うことによって、住民同士の絆を深め、地域産業を活性化させ、行政と住民の意志の疎通を図る役割をも担っている。すなわち、災害時にのみならず地域の人々が心豊かに暮らす街の血流として、コミュニティ創生の切り札になると期待されるのである。

残念ながら「いわて災害コミュニティメディア連絡・連絡協議会」実質的な活動は今年度で、幕を閉じることになるため、岩手県で立ち上げられた災害 FM 局の活動の経緯や成果を記録集として刊行することにした。7年間の活動の記録が、災害時の対応をも担う、恒常的な地域 FM 局の創設、さらには広く地域創生の施策を模索する上でお役に立つことができれば幸いである。

## 災害 FM が果たした役割

元・岩手県沿岸広域振興局長  
(三陸鉄道株式会社代表取締役社長)  
中村一郎

東日本大震災津波から 8 年が経つ。震災当時、私は釜石市にある県沿岸広域振興局の局長を務めていたが、地震の直後、庁舎に戻った時には、職員は庁舎の外の駐車場に避難していた。まず幹部職員に指示したのは、職員全員の安否確認と被害状況の把握の 2 点だった。

しかし、停電で電話が使用できず、携帯電話もつながらない。沿岸部に通じる道路は通行止めで、情報を入手する手段がほとんど断たれていた。その時の唯一といっている手段が、非常用発電機で作動しているテレビ画面から得られる断片的な情報だったが、その日は、岩手県内の沿岸部の情報はほとんど無かった。

犠牲者が多数発生し、自宅等を流され、被災者として避難所での生活を余儀なくされた方も膨大な数にのぼっていることが徐々に分かってきた。

被災者の皆さんには、当面の命をつなぐための水や食料、衣類、寝泊まりする場所の確保が必要であり、また、連絡の取れない家族や知り合いの安否確認情報も、急を要するものの一つだった。

市の災害対策本部や県の合同庁舎等には、家族等の知り合いの安否確認を尋ねる張り紙もかなりあった。行政側からも、最初は、紙媒体で作成し、それを各避難所等に張り出すなどの情報提供であった。また、そのうち、停電が復旧し、避難所でもテレビが見られ、新聞も入手できるようになっても、被災した地域の範囲が広すぎたこともあり、地元紙でさえ、被災者が求めている地域の細かな情報提供という面では、不十分な状況だった。

そういう状況の中で、被災した方々の求めている生活情報、安否情報、医療情報、交通情報、復旧情報などをきめ細かく、タイムリーに提供する面で、被災した各地域での災害 FM の果たした役割は、とても大きいものがあったと思う。

これまでの取組を振り返りながら、いろいろな課題も整理していく。そのことが、次に取り組む地域の良き道標にもつながっていくこととなる。

## 協議会の一員として

株式会社 IBC 岩手放送  
代表取締役社長  
鎌田英樹

東日本大震災から 8 年が経過して、港湾強化や三陸鉄道リアス線、道路整備が進み、沿岸被災地の新たなまちづくりが急ピッチで進んでいます。一方で地域情報の発信、コミュニティの再生、活性化は益々重要になっています。

震災直後から宮古、山田\*、大槌、大船渡、陸前高田に整備された災害 FM 局も 8 年経った今、山田、大槌、陸前高田の FM は閉局され、みやこハーバーラジオ、FM ねまらいんの 2 局がコミュニティ局として地域の情報発信、コミュニティの活性化に取り組んでいます。

私たち、5 地区の災害 FM 局と県域放送局の IBC が連携して、いわて災害コミュニティ連携・連絡協議会を設立したのは、2012（平成 24）年 5 月のことです。地域のメディアとして、地域の情報発信とコミュニティの再生と活性化を担うことと、復興・防災メディアとしての放送ネットワークを強化・育成することを目的といたしました。

翌年から本格的な活動を展開しましたが、各災害 FM 局と IBC ラジオのサイマル放送コーナー「さんりく元気ラジオ」は毎週水曜日、沿岸各地の今を全県に発信しており現在も続いています。また、共同制作公開番組「さんりく元気ラジオ SP」や「3.11 特別番組」を生放送した他、各種シンポジウムで地域ラジオの活動について発信 PR しました。

その中で、2016（平成 28）年台風 10 号の発災時に、IBC 神山アナウンサーの現地からのニュースレポートを協議会ネットワークを活用して「みやこハーバーラジオ」で放送、連携を活かすことが出来ました。

今後とも協議会会員社として、7 年間の活動の中で育まれたネットワークを活かしながら、防災メディアとしての強みを発揮できるように、より密接な連携を図っていきたいと思います。

\*IBC 岩手放送は、2011（平成 23）年 3 月 17 日に AM 難聴取地域であった山田町に「IBC 山田災害臨時ラジオ」76.7MHz（10W）を開設して FM で同番組の中継を開始。2015（平成 27）年 3 月 29 日に正式な中継局となり現在に至っている。震災直後のラジオ局保守と IBC 山田災害臨時ラジオの置局については、送・受信技術専門誌「放送技術」2012 年 3 月号 71～74 頁が詳しい。

\*県域放送局としての震災発生後の AM 放送の発信の様子は、2011（平成 23）年 6 月 25 日付の岩手日報に関連記事あり。そのほか、竹書房「その時、ラジオだけが聴こえていた～IBC 岩手放送 3.11 震災の記録～」が詳しい。



被災地支援番組の本番に臨む菊池幸見アナウンサー（右）と風見好栄アナウンサー。ラジオの情報が被災者に勇気を与えた

# 希望伝えた 命のラジオ

IBCのアナウンサー

## 108時間、避難者名紹介

### 「寄り添う」姿勢今後も

東日本大震災の発生当初、電力の絶たれた被災地で大きな情報源となったラジオ。IBC（岩手放送）の「命のラジオ」は発生直後から3月16日午前3時まで108時間連続放送、CMは全てカット。アナウンサー14人がフル回転して、24時間態勢のラジオ放送が始まった。情報が断片的だったが、午後8時すぎから高齢者福祉施設や学校から無事を知らせるメールが続々入った。午後11時、津波で孤立した金石港濟事務所（金石市）と衛星携帯電話が繋がった。

その時、同事務所の原隆祐総務係長から避難市民48人を読み上げたいと申し出があった。「避難者の安否を知りたがっている家族がいる。唯一情報を得られたラジオで伝えようと思った」。後の避難者名簿読み上げのきっかけとなった。

翌12日正午、個人の無事を伝えたり、安否確認を求めるメールの紹介を始めた。反響は大きかった。避難所で書き写した名簿を直接、スタジオまで届けた人もいた。風見好栄アナウンサーは「被災地が孤立する中、皆さんは一人じゃないことを伝えたかった」とマイクに向かった。欠けていたり、読み取れない名前もあったが、地域名を入れてフォロー。机の上は名簿が積み重なった。菊池幸見アナウンサーは「ラジオの底力を感

大船渡市と陸前高田市に入った。赤ちゃんのミルクが不足している現状を伝えたところ、すぐさま避難所に物資が届いた。数多くの避難者名簿も託された。「今後も声にならない声を拾い、寄り添いたい」と誓う。

激動の108時間。「ラジオだけが頼り」というリスナーの声を力にした。照井健アナウンサー部長は「一人一人の名前を伝えたことは安心につながった。リアルタイムでさまざまな情報を伝えられるラジオが、より視聴者に近い存在と再確認できた」と振り返る。



## 災害 FM と中継局放送

株式会社エフエム岩手  
最高顧問（前・社長）  
村田憲正

エフエム岩手は、2011（平成 23）年 1 月に釜石支局を開設、「釜石元気隊」というネーミングで、4 名の支局員が取材を開始しました。そして 4 月には、支局にスタジオを設け、ここから直接放送する事にしていました。しかし「東日本大震災」の発生で、私達は、急遽、万難を排して、現地にスタジオをつくり、3 月 24 日から釜石の実情を県内は勿論、全国に発信し、支援を求めました。そういう中で、野田武則釜石市長から「災害 FM 局を開設したいが、放送機材は無いし、人員も不足している。協力を頂けないか」というお話がありました。「釜石元気隊」の放送活動を評価した上での要請でした。

被災地の支援、特に情報発信は、私達、地元放送局のミッションだと思っています。すぐ災害 FM 用の中継局を整備し、支局スタジオに機材を設置するなど、放送体制を整え、市から派遣されたスタッフと一緒に、4 月 11 日、釜石災害 FM「はまっラジオ」の放送をスタートさせました。釜石支局からは、すでに県内、全国に放送していますので、これに釜石市民に向けた放送が加わった事になります。そして、このスタジオに来れば、地元の人とは勿論、釜石を訪れたボランティアやアーティストの人達も、県内や全国に支援を訴え、その一方で市民を勇気づけるメッセージを発信することも出来ます。謂わば“全方位”の放送が可能になる・・・その効果は大きなものがありました。

しかし「災害 FM」は、あくまで臨時のものです。これを恒常的に運用出来ないか・・・ここから中継局を活用し、コミュニティ放送の代わりとする、“中継局放送”というアイデアが生まれました。この機能性、効果は、総務省の実証実験でも証明され、表彰されています。そして「中継局放送」を、県域放送を組み合わせ、「釜石スタジオ」のように活用すれば、市町村から全県そして全国までカバーする全方位の放送が出来る・・・この“釜石の発見”は、大震災の試練の中で、皆んなの知恵と力を結集し、生み出された“新しいラジオのカタチ”、復興イノベーションだと考えています。

\* 中継局放送については、東北総合通信局「ラジオの強靱化に向けた市町村連携の調査研究及び実証の実施成果について－『中継局放送』による地域情報発信に係るモデルを提起－」の以下の URL を参照。

[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000354317.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000354317.pdf)

\* エフエム岩手が全国初の試みとして、久慈市と野田村で行った中継局放送＝地域限定 FM については、2014（平成 26）年 10 月 21 日付、および 2015（平成 27）年 2 月 8 日付の岩手日報に記事掲載あり。



## 災害情報伝達と復興の一翼を担うラジオ ～「災害FM」とは何か～

いわて災害コミュニティメディア連携・連絡協議会  
(株式会社フロムいわて代表取締役)  
野田尚紀

### 1. 岩手県民に身近なラジオ

ラジオ放送（以下、ラジオ）は災害が起こるたびに、その必要性や重要性がクローズアップされる。電源が絶たれた東日本大震災（以下、3.11）の被災地でもラジオは大きな情報源であった。ある調査によると、3.11の被災地全体では、テレビによって津波警報を知った人の割合が最も高かったが、青森、岩手、宮城の3県ではテレビよりもラジオの割合が高く、なかでも岩手県ではラジオの割合が36パーセントと最も高かったとされる<sup>i</sup>。

また、全国47都道府県を対象とした別の最新の調査によると、日ごろラジオを聴く習慣がある人の割合を示すという「ラジオ聴取習慣率」では、毎年トップを誇る沖縄県に次いで、岩手県はほぼ毎年2位となるなど<sup>ii</sup>、岩手県民にとってラジオは平常時から身近なメディアのひとつであると推察できる。

### 2. 臨時災害放送局（災害FM）の役割

臨時災害放送局とは、放送法や電波法の関連規定により「暴風、豪雨、洪水、地震、大規模な火事その他による災害が発生した場合に、その被害を軽減するために、地方公共団体等が開設する臨時かつ一時の目的のためのエフエム放送局」<sup>iii</sup>と定義される。このため臨時災害放送局は「臨災局」や「災害FM局」とも呼ばれるが、本稿においては、以下「災害FM」という略称を使用する<sup>iv</sup>。

この制度は1995（平成7）年1月の阪神・淡路大震災直後に地域限定の生活支援情報を提供する目的で始まったもので、2000（平成12）年3月の北海道・有珠山噴火、2004（平成16）年10月の新潟・中越地震などのほか、2011（平成23）年1月の秋田県横手市における豪雪災害<sup>v</sup>において有効性を発揮した。

2011（平成23）年3月11日の大震災以降に被災を原因として設立された災害FM局は、岩手、宮城、福島、茨城の4県28市町に計30局を数えた<sup>vi</sup>。そのうち岩手県内には7市町8局<sup>vii</sup>が設けられた。

こうして開局が相次いだ背景には、災害が大規模で被災が広域にわたったことに加え、東北管内のFM既存局が面積比で関東の3分の1ほどしかなく割当周波数に空きがあったこと、また、三陸海岸の入り組んだ地形で電波が他地域に拡散しにくいことなどがあると指摘されている<sup>viii</sup>。

2018（平成30）年3月31日までに、これら全ての災害FM局は廃止され閉局した。

### 3. 発災直後の県域ラジオ局と県域放送

岩手県内にはNHK盛岡（AM・FM）、IBC岩手放送（AM）、そしてエフエム岩手（FM）の3つの県域ラジオ放送局がある。

3月11日14時46分、生放送中のIBCラジオ（以下、IBC）のスタジオを猛烈な揺れが襲った。ほどなく停電により自家発電に切り替わり、ここからCMカットの怒涛の連続生放送が16日3時まで108時間続く。夜になると学校や高齢者施設から無事を知らせるメールが届き始めた。これに呼応する形で安否確認を求める問い合わせも相次いだ。やがて被災地で避難者名簿を書き写した紙やカメラで撮影したリストをプリントアウトしたものが持ち込まれ、放送で紹介されていく。IBCは3月13日に自社のホームページ上に「IBC安否情報」として2,000人分の名簿を掲載。入力を終えた4月8日までに23,000人分の生存者の氏名を公開<sup>x</sup>した。いわゆる“ながら”聴取のメディアであるラジオは放送内容をひとたび聞き逃すと、再び聞き返し確かめる術はない<sup>x</sup>。これに関連して大手検索サイトYAHOO JAPANでは、3月14日にIBCというワードを含む検索数が「ずば抜けて」おり「安否情報の柱として活用されたのではと推測することができます」と総括している<sup>xi</sup>。

エフエム岩手は、震災が起こる2か月前の2011年1月に釜石支局を開設していた。県内のラジオ局では初の沿岸スタジオを整備しようとしていたところ、4月から開設を予定していた釜石市内のホテルが津波で浸水被害を受けた<sup>xii</sup>。震災直後は支局スタッフが隣接する遠野支局や盛岡の本社に直接足を運び、沿岸の惨状を全県に向けてレポートした。その後、同市内の岩手県沿岸広域振興局の会議室の一角を間借りする形で、3月24日に仮設の放送スタジオを開設。支局スタッフが連日、釜石から被災地のいまを発信し続けた<sup>xiii</sup>。

#### 4. コミュニティFM局の災害FM局への移行

県域局に続き、より身近な市町村単位で地域をカバーエリアとするコミュニティ放送局（＝コミュニティFM、以下、CFM局）も相次いで災害対応を取った。岩手県内では発災約1時間後の3月11日16時に花巻市の「えふえむ花巻（エフエムワン）」が、続いて12日に奥州市の「奥州エフエム」が通常放送を止め、それぞれ「花巻災害FM」「奥州災害FM」に免許を切り替えて送信出力を上げ、災害放送を継続した。これらは「臨機の措置<sup>xiv</sup>」と呼ばれる緊急対応で、法律的には民間会社であるCFM局が自らの免許を一旦返上して、自治体（市）に免許された「災害FM」局の放送を受託した形を採る。

花巻災害FMでは、ガソリン不足が深刻化し入手先の情報ニーズが高まるなか、買い溜めや付近の渋滞発生を避けるため、あえてガソリンスタンドの営業情報を流さなかったという<sup>xv</sup>。地域に根差したCFM局としては苦渋の判断であったに違いない。

奥州災害FMは、2008（平成20）年に起きた宮城・岩手内陸地震で培った放送の教訓を生かし、すぐさま市役所の災害対策本部に放送拠点を構え、そこに集まる情報を他のメディアに先駆けて放送。さらに在住外国人向けにいち早く多言語放送を実施した<sup>xvi</sup>。

CFM局の災害FM局への移行は、既存の放送設備とスタッフ、ノウハウを活用できること、またリスナーに当該周波数を聴く習慣があることから、被災地における情報伝達手段としては即応性が高い。しかし地域に必ずしもラジオ局があるとは限らない。

いずれも内陸部に位置する2つのCFM局は、約3週間にわたり災害FM局として機

能したのち、3月末から4月頭に免許を再度切り替えて、通常のCFM局としての放送に戻した。

## 5. 相次ぐ災害FM局の新設

発災時、岩手県沿岸部にはCFM局はなかった。津波の到来などを住民に知らせる防災行政無線が破壊され機能不全に陥ったなか、相次ぐ余震と津波の再来の心配に気を揉む住民にとって、ラジオは迅速で確実な情報源である。こうしたなか「村の半鐘」ともいべき防災行政無線の機能補完への期待、あるいは不便を強いられる避難生活で高まった情報ニーズを背景に災害FM局を新設する動きが相次いだ<sup>xvii</sup>。

岩手県内では、発災から8日後の3月19日に「宮古災害FM」が<sup>xviii</sup>、28日に「大船渡災害FM」が、4月7日に「釜石災害FM」が開局した。これらが開局に時間を要した理由としては、制度が自治体に十分に知れ渡っていなかったこと、機材やマンパワーの手配を要したことなどが挙げられる。しかし、これらを補う形で総務省（総合通信局）が迅速かつ柔軟な対応を施し、スタートアップのため機材と資金について民間企業やNPOからの支援提供<sup>xix</sup>があった。

当初、安否情報や避難所まわりの生活支援情報、寸断された道路交通情報が主であった放送内容は、やがて仮設住宅や住居移転に伴う生活情報、地域経済の復旧状況、復興に向けた街づくりへの多様な意見、そして安らぎを求める娯楽情報へとシフトしてきた。

そのような状況で12月10日に「陸前高田災害FM」が、翌2012（平成24）年3月31日には「大槌災害FM」が開局した<sup>xx</sup>。この2市町は津波被害が特に甚大であった地域であり、自治体の行政機能の混乱も開局を遅らせた大きな要因となった。

災害FM局の免許人は自治体に限られるため、総務省東北総合通信局に対する開設手続き（法律上は「無線局開局申請」）は当該自治体（市町村）が行わなければならない。

## 6. 災害FM局の運営形態

### （1）放送主体／委託先

災害FMの運営は大別して2つの形態に分けられる。

ひとつは免許人である自治体（市町村）が当該地域内で活動するNPOや任意団体に運営を委託するケースで、宮古、大槌、陸前高田の各災害FM局が該当する。内陸の花巻と奥州は既存のCFM局に委託された。

もうひとつは自治体が直接運営を行うもので、釜石と大船渡の各災害FMが該当する。この場合、担当部署の管理監督のもと正規の市職員や臨時職員が機器操作をはじめ原稿づくりやアナウンスを行う。ただし、釜石災害FMは県域FM局、エフエム岩手の釜石支局内に同居する形で設備やマンパワーが共用された。

### （2）管理主体／委託元

災害FM局の免許人が自治体であることは前述したが、実務を所管する部署はその市町村により、総務課、広聴広報課、消防防災課、危機管理対策監など一様ではない。

これは災害FM局の目的を広報と捉えるか、防災と捉えるか、はたまた産業振興と捉えるかの違い、あるいは単に人的資源配置の問題であったりすると聞く。

### (3) 問題点

災害FM局は放送局である。放送をするからには当該地域で広くその存在を認知してもらい、より多くの住民に聴いてもらえるような放送でなくてはならない。災害FM開設後、放送している周波数の周知徹底をいかに図るか。また、これまでラジオを聴く習慣がない人たちに耳を傾けてもらうよう努力は不可欠である。

放送を維持継続するための運営のノウハウは一朝一夕に得られるものでなく、まして前述の部署の担当者にとっては従来経験したことのない初めて取り組む業務であった。防災行政無線による拡声の延長線上にあるうちはまだしも、その枠組みを超えるより広範な情報伝達の役割を担う必要がある放送となると、その運営は簡単ではない。

また、CFM局などの通常の無線局免許の有効期限は5年であるのに対し、「臨時かつ一時の目的のため」の災害FM局免許の有効期限は短く（免許当初の有効期間は2カ月。その後、延長を繰り返し、のちに仮設住宅の居住期限に倣い2年とされた）、そもそも中長期的な継続を想定していない。しかし、実体として1年以上放送が継続してくると、国の補助金・助成金に頼っている人件費の手当をはじめ、局の運営資金をどう確保するか大きな課題となってくる。

さらに聴きたくても聴こえないといった住民の声に対し、電波が届くエリアを広げる難聴取対策が求められる。急峻で入り組んだ地形にある三陸沿岸では、電波が届きにくい地形難聴取エリアにも多くの仮設住宅があった。さらに仮設住宅は鉄板で覆われているため、弱い電波が遮蔽されてラジオが聴こえないという声が少なくなかった。

## 7. 災害FMの放送継続に伴う新たな課題

これだけ多数の災害FM局が同時に立ちあがり、しかも長期的に継続したのは、わが国の災害史上初めてのことである<sup>xxi</sup>。「臨時かつ一時の目的のための放送」の長期化により、番組内容を防災情報や避難生活にかかる行政情報に限定することは事実上困難である。ラジオは元来生活に潤いを与える機能と効果を有しており、「聴いて楽しい」放送を行うのは作り手、聴き手双方の自然な欲求であり、そのラジオ放送が地域住民に「必要とされる」メディアとなる重要な第一歩である。

災害FM局の運営に関わった関係者の多くは、それまで番組制作や放送送出といった業務とは無縁であった。孤立無援で始まった各地の災害FM局は、いわば走りながら、それぞれの局で、ある種の放送の型が形成され、独自の進化を遂げてきた。しかし、放送時間が増え、録音番組の制作や送出が増えてくると、他の放送局との番組（素材）交換を視野に入れたクオリティーとフォーマットが求められる。

こうしたなか2012（平成24）年5月には、岩手県内の災害FM3局と県域局であるIBC岩手放送、そして岩手県沿岸広域振興局と関係自治体で構成される「いわて災害コミュニティメディア連携・連絡協議会」が発足。主に番組制作力向上のための技術支援や番組の相互乗り入れを行い、復興期の地域メディアとして連携してラジオからの発信を続けた。

協議会は、いわば放送の素人とプロが膝を交え、従来のラジオ放送のスタイルをトレースする形で、災害 FM 局からの地域情報の発信をフォローする役割を担った。

## 8. 復興期におけるラジオの役割と課題

災害情報の定義は難しい。発災からの時間の経過で被災者を含む地域住民が求める情報の中身も変化してくる。ある災害 FM 局では、再開した店舗の営業時間や取り扱い商品について放送で紹介したところ、自治体の担当者からストップが掛った。特定の店舗の商売上の利益に与してはいけない、という理由であったという。果たして、その放送がなされたときに、その情報が必要とされたとき、それはいわゆる平常時のコマーシャルと同一視されるものなのか。被災者には必要な生活情報であったのではないだろうか。だからこそ、読み上げられたのではないだろうか。

また、放送が長期化した場合、原稿を読むだけでは時間が持たない。音楽を掛けるだけでなく、スタッフがスタジオの外に出て、住民の声を拾い取材する場面も出てくる。そうしたとき、災害 FM の免許人が自治体であることから、行政批判とされる住民の声があった場合、これをどう扱うか、局によって対応が分かれたと聞く。

しかし、ラジオは間違いなく、放送局と聴取者・リスナーとの双方向のメディアであり、情報をキャッチボールすることも欠かせない役割ではないだろうか。

そもそも災害 FM とは「広報」なのか「放送」なのか。確実に言えることは、災害 FM はスピーカーから流す「防災行政無線」とは違うということであろう。

ところで、自治体の議会中継をプログラムとして流していた災害 FM 局ではリスナーの反応を感じたと言う。復興に向けた地域づくりに対する住民の関心は高い。また、インターネット経由で放送を再送信した災害 FM 局もあった。電波が直接届く範囲にとどまらず、遠く全国に散在する地元出身者が故郷のいまを知る手段として、災害 FM から拡散された番組を通して、彼らが復興を見守る意義は大きい。

## 9. 災害 FM 局からコミュニティ FM 局への移行

震災前、岩手県沿岸にはラジオ局は存在しなかったが、2019（平成 31）年 3 月末時点で、震災後に災害 FM 局が開設された 2 つの市に CFM 局が新設され、地域情報を発信し続けている。

大船渡市では、2013（平成 25）年 3 月 31 日の大船渡災害 FM の終了と時を合わせる形で、同年 4 月 5 日 CFM 局「FM ねまらいん」が開局。岩手県沿岸の CFM 局第一号となった。運営母体は「NPO 法人防災・市民メディア推進協議会」で、スタジオ（演奏所）は沿岸南部の気仙地区の地域新聞、東海新報社の本社内に置くが、今出山の送信施設などのハードは大船渡市が整備する公設民営の形を採る。「ねまらいん」とは放送エリアの方言「ケセン語」で「ちょっと休んでいらっしやい」という意味である。

また、宮古市では 2013（平成 25）年 8 月 26 日に宮古災害 FM を引き継ぐ形で CFM 局「みやこハーバーラジオ」が開局した。こちらも公設民営方式で、宮古市から宮古災害 FM の運営を委託されていた「みやこコミュニティ放送研究会」をもとに設立された「宮古エフエム株式会社」が運営している。スタジオ（演奏所）は宮古駅前の商業ビル内に置き、月山親局のほか市内 7 か所に中継局から電波を送信。盛岡と接する

旧川井村地区はケーブルテレビを介して音声を各家庭に供給。国からの交付金等を活用して環境整備を図ることで、合併して今に至る宮古市内の地域情報格差を埋めることにも一役買っている。

「FM ねまらいん」「みやこハーバーラジオ」はともに地域の集客イベントへ出前放送を積極的に行うなど地元企業のニーズを掴んで、地域経済の活性化を促すとともに、住民の声を丹念に拾い番組に反映させるなど、地域メディアとしての信頼を集めている。

#### 10. 災害FM局の寿命とCFM局経営の課題

3.11以降、岩手県内7市町に8局が設けられた災害FMは2018（平成30）年3月22日に廃止された陸前高田災害FMを最後に全て閉局した。

毎日新聞が同年2月18日の紙面に最も詳細な総括を掲載しているので、以下に一部引用する。「東日本大震災では岩手8局、宮城12局、福島6局、茨城4局が開局した。うち10局が国の緊急雇用創出事業の補助金で人件費を賄うなどして5年以上続け、6局は地元の要望で地域FMへ移行した。」「陸前高田災害FMは2年前から、年1000万円弱の事業費を国の被災者支援総合交付金で賄ってきたが、国から『現在の放送内容は災害放送とはいえず、来年度以降は交付金は出せない』と告げられた。陸前高田市は『交付金打ち切りはやむを得ない』と話す。」

各方面からの財政支援があった災害FM局が、自らの営業活動で広告収入を得て経済的に自立していくのは容易ではない。災害FM局のイニシャルコストへの支援についてはさきに触れた通りであるが、ランニングコストのうちの大半を占めるスタッフの人件費の多くは、国の緊急雇用創出事業からの捻出されている例が多い。

現行制度では、災害FMが永続的に放送をするにCFM局へ形を変えるしか方法はない。CFM局は商業広告収入で成り立つ商業放送である。地元経済の規模＝パイの大きさの大小は広告収入で成り立つ商業放送にとって極めて重要である。そもそも震災により復興途上で地元経済が疲弊している地域においては、従来の商業放送はビジネスモデルとして当てはまらない。

また、理解あるスポンサーがみな資金提供できるスポンサーとは限らない。地域メディアとしてのラジオの必要性和採算性はまったく別物である。

災害FMからCFMへの移行は決してゴールではなく、収益確保が欠かせない商業放送というビジネスの一形態の維持存続への不断の努力が求められるスタートと言える。

#### 11. 難聴取解消と地域情報の確保

東日本大震災における災害FMの開設と運営で現れた課題は2つあると考える。

ひとつは、ラジオの電波が届かない「難聴取」という問題であり、もうひとつは身近な地域情報が届かないという「情報不足」という問題である。

前者については、3.11震災後、災害に強い国づくりの一環として、政府は放送ネットワークの強靱化支援に乗り出し、これまでに岩手県内にも既存ラジオのFM中継局が数多く設置された。後者についても、公設民営でのCFM局の開設が進むなど国や自治体の支援、主にハード面は拡充された。



しかし、最も難しいと思われるのは、聴取者がより身近できめ細やかな情報が欲しいというニーズに対する「地域情報の確保」という放送の中身ではないだろうか。

3.11 震災において、災害 FM 局が制度上想定していないほどの長期間運用されたのは、災害情報もさることながら、避難所や仮設住宅での生活を強いられた住民が日々の生活を必要としている身近な情報を誰がどのように伝えるのか。それは決して行政にだけ任せられるものではなく、また災害情報と日常の生活への復帰のための様々な情報の線引きは難しいがために、災害 FM 局の終期も見極めが難しかったと思われる。

厳格に狭く捉えた災害情報、例えば地震発生や津波の襲来予測といった人の命を救う情報のファーストインフォーマー（第一次伝達者）は、間違いなく NHK や民間放送局である。情報の収集能力と速報体制はこれらに敵うはずがない。もちろん局地災害においては地域の小さなラジオ局がそのエリア内の初動で果たす役割は少なくない。

災害 FM 局は、発災後に開設される期間限定の地域ラジオ局である。となると、制度上、その終期を明確に規定しておいたほうがいいのか。はたまた復興期をも含めた役割を認め、その経営に対する何らかの財政支援を国として設計すべきではないだろうか。

\*本稿は岩手県立大学総合政策学会の紀要「総合政策」第21巻への寄稿を再掲したものです。

<sup>i</sup> 株式会社ウェザーニューズ「東日本大震災」調査結果 2011 年 4 月 28 日より。

<sup>ii</sup> 2018 年 5 月 29 日に公表された株式会社ビデオリサーチ「J-RADIO『全国ローカルラジオ聴取状況レポート』第 5 回」によると、「ラジオ聴取習慣率」は沖縄県が 11.2%で 1 位に、岩手県が 8.6%で 2 位に、北海道と山梨県が 8.3%とされている。また、近年は首都圏ではインターネット経由でのラジオ聴取、なかでもスマートフォンによる聴取が急上昇している。なお、この調査対象局にはコミュニティ放送 (CFM) は含まれていない。

<sup>iii</sup> 宮城県仙台市でのセミナー「非常災害時における通信の確保」(2012 年 2 月 20 日)における総務省地域放送推進室課長補佐(当時)の遠藤稔氏の発言より。

<sup>iv</sup> 無線局免許状には呼出名称として「(自治体名ひらがな表記) さいがいエフエム」と表記されるが、本記録集では、紙幅の関係で極力「災害 FM」として統一表記している。

<sup>v</sup> 横手災害 FM。現在は CFM 局の横手かまくらエフエム。

<sup>vi</sup> 市村元「東日本大震災後 27 局誕生した『臨時災害放送局』の現状と課題」関西大学経済・政治研究所「研究双書」2012 は震災 1 年後の各地の災害 FM について詳しい。

[https://www.kansai-u.ac.jp/Keiseiken/publication/report/asset/sousho154/154\\_05.pdf](https://www.kansai-u.ac.jp/Keiseiken/publication/report/asset/sousho154/154_05.pdf)

また、同様に多くの災害 FM 局を訪問調査した結果をまとめ、本稿に多大な示唆を与えたレポートとして、村上圭子「ポスト東日本大震災の市町村における災害情報伝達システムを展望する～臨時災害放送局の長期化と避難情報伝達手段の多様化を踏まえて～」NHK 放送研究と調査 2012 年 3 月号掲載。

[http://www.nhk.or.jp/bunken/summary/research/report/2012\\_03/20120303.pdf?fbclid=IwAR3LLACS\\_yOnrWmxfk4sco7RA7-Yk44KLGilhdpwd437I8xyVtquy05u\\_6s](http://www.nhk.or.jp/bunken/summary/research/report/2012_03/20120303.pdf?fbclid=IwAR3LLACS_yOnrWmxfk4sco7RA7-Yk44KLGilhdpwd437I8xyVtquy05u_6s)

そのほか東北管内の災害 FM の一覧。

[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000543164.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000543164.pdf)

<sup>vii</sup> 宮古市に免許された宮古災害 FM と宮古田老災害 FM の 2 局は、放送内容が同一であり、後者は実質的な中継局であるが、免許上、親局 2 つとカウントされた。また、大船渡災害 FM に一時期設けられた陸前高田向け中継局、および釜石災害 FM に後年に設けられた同市内の鶴住居、唐丹、大橋の 3 つの中継局は局数にカウントしていない。

<sup>viii</sup> 前掲 ii 参照。

<sup>ix</sup> IBC 岩手放送編「3.11 東日本大震災の放送記録」93～94 頁。「その時、ラジオだけが聴こえていた～IBC 岩手放送 3.11 震災の記録～」竹書房 70～75 頁。

<sup>x</sup> 現在は IP サイマルラジオサービス「radiko (ラジコ)」のタイムシフト機能により放送番組の聞き逃しを補うサービスも提供されている。

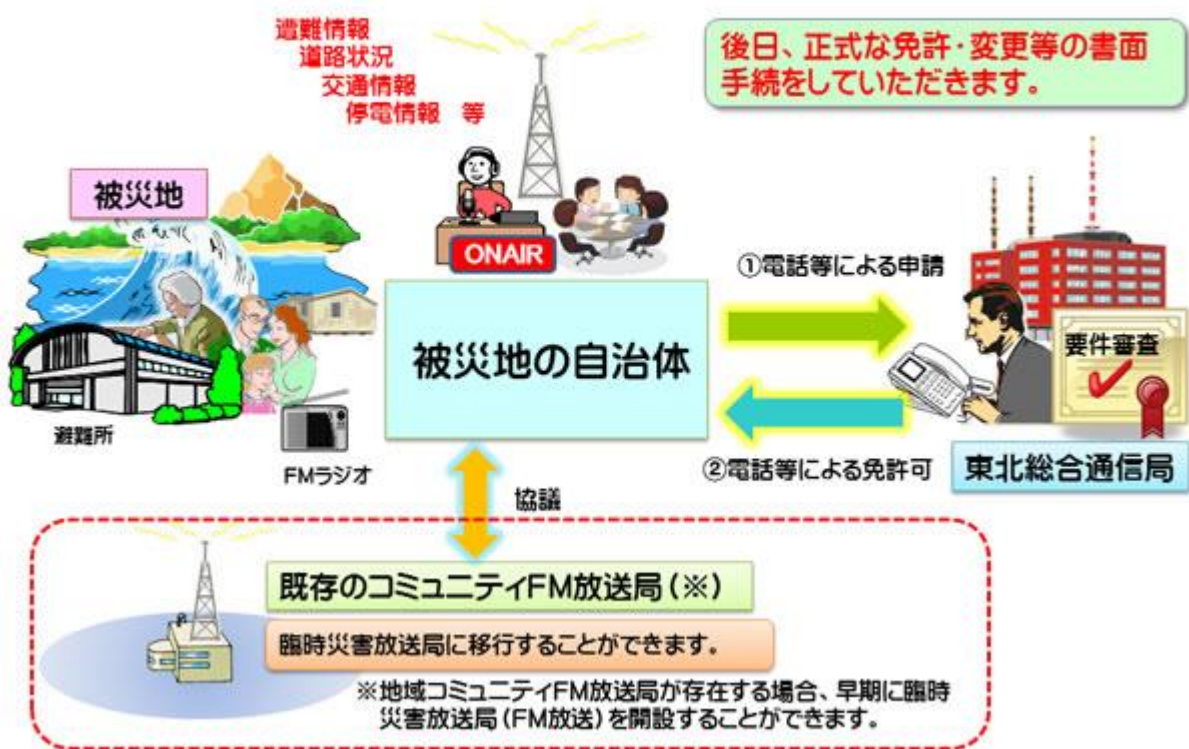
<sup>xi</sup> Yahoo!検索スタッフブログ「東日本大震災で被災地の人は何を検索したのか」

[http://searchblog.yahoo.co.jp/2011/09/post\\_125.html](http://searchblog.yahoo.co.jp/2011/09/post_125.html)

<sup>xii</sup> エフエム岩手の宮川康一専務取締役からの聞き取り。

- xiii 震災5年を機に発刊された飛鳥あると著「ゴーガイ！岩手チャグチャグ新聞社 明日へ」講談社コミックスの題材として紹介されている。
- xiv 電話での口頭による免許申請とそれに応じた許可。
- xv えふえむ花巻（エフエムワン）の落合昭彦放送局長からの聞き取り。
- xvi 奥州エフエムの佐藤孝之放送局長（現・常務取締役）からの聞き取り。
- xvii 免許人は自治体であるが、放送局の実際の運営は多くはNPOなどに委託している。
- xviii 宮古災害FMは電波が届きにくい田老地区（旧田老町）に宮古田老災害FMを開設し、同一の番組プログラムを放送していた。免許上は2つの局にカウントされるが、運営主体は1つであった。
- xix 資金については日本財団や資生堂、パナソニックなどが、電波技術についてはNPO法人BHNテレコム支援協議会が、番組作りのノウハウについては阪神淡路大震災の経験を持つ兵庫県神戸市のCFM局「エフエムわいわい」が提供した。
- xx 大槌災害FMが開局に至った経緯、開局が遅れた経緯については、災害とコミュニティラジオ研究会編「小さなラジオ局とコミュニティの再生」大隅書店が詳しい。102～110頁。
- xxi 前掲v参照。

## 臨時災害放送局（FM放送）の免許



\*総務省のホームページより転載

## 災害 FM とコミュニティ FM の違い

	臨時災害放送局（災害 FM）	コミュニティ放送局（CFM）
割当周波数	76～90MHz	
開局のタイミング	災害発生後に限定	平常時
放送目的	発災後、災害被害軽減に役立つ (発災前に予め免許を受けることは不可)	豊かなで安全なまちづくりに貢献する
免許期間	必要な期間	5年間
免許人(放送責任者)	自治体	民間企業・NPO など
免許申請方法	電話・口頭による開局手続き「臨機の措置」 ⇒後日書類提出 (所在地管轄の総合通信局または本省あて)	書面提出による無線局開局申請手続き (所在地管轄の総合通信局あて)
出資者	自治体 各種支援金など	企業・NPO・団体・行政(3セク・公設民営)
放送内容	災害関連情報中心 音楽・CM も可	地域情報・娯楽・音楽・CM・災害情報
放送対象地域	必要な地域範囲内 自治体をまたぐ広域も可	一の市区町村の一部の区域、地域的一体性がある場合は、隣接する他の市区町村の一部の区域
送信出力	制限なし(10～100W 程度が多い) *他の FM 放送局の運用に支障を及ぼさない範囲で	原則 20W 以下 *中継局でカバー
イニシャルコスト (開局資金)	150～200 万円程度 *目安一例 (機材・免許申請手数料・当面の人件費)	2,000～4,000 万円程度 *目安一例(設備規模による)
ランニングコスト (運営資金)	100 万円前後/月 (スタッフ数・ボランティアの有無により異なる)	2,000～4,000 万円前後/年 (スタッフ数・設備規模により異なる)
義務	すべて免除	番組基準の策定・番組審議機関の設置、 電波利用料の支払い、 JASRAC など著作権管理団体に対する 楽曲使用料の支払い
放送運行	特に取り決めなし	2 時間以上の停波は総務大臣報告 自主番組比率は原則として 5 割以上
開設形態	新設型 移行型(コミュニティ放送局からの)	

\* NHK 放送文化研究所 メディア研究部研究主幹 村上圭子氏 作成の資料を基に一部加筆

\* 総務省情報流通行政局作成「コミュニティ放送局開設の手引き」は以下からダウンロード可能

<https://www.tele.soumu.go.jp/resource/j/system/bc/commu/tebiki.pdf>

## 岩手県沿岸の災害 FM 局の運用期間

(市町村)	(運営委託先)	2011 平成 23 年	2012 平成 24 年	2013 平成 25 年	2014 平成 26 年	2015 平成 27 年	2016 平成 28 年	2017 平成 29 年	2018 平成 30 年	(運用期間)
宮古 (宮古田老) 77.4MHz 20W JOYZ2U-FM	みやこコミュニティ放送研究会	3/19 開局 (5/31 開局		8/26 廃止 2014/3/31 廃止)	2013/8/26 開局～ CFM「みやこハーバーラジオ」宮古エフエム放送(株) *親局(月山)+中継局7(田老、新里、千鶏など)					2年5か月
大船渡 (陸前高田向け) 78.5MHz 30W JOYZ2Z-FM	(市直営)	3/28 開局 (4/7-12/9)		3/31 廃止	2013/4/5 開局～ CFM「FMねらまいん」NPO法人防災・市民メディア推進協議会					2年
釜石 86.0MHz 30W JOYZ2AC-FM	(市直営) 全面協力：エフエム岩手	4/7 開局						3/31 廃止		6年
陸前高田 80.5MHz 20W JOYZ2AK-FM	NPO 法人 陸前高田市支援連絡協議会 AidTAKATA	12/10 開局							3/22 廃止	6年3か月
大槌 77.6MHz 10W JOYZ2AL-FM	NPO 法人 まちづくり・ぐるっとおおつち		3/28 開局				3/18 廃止			4年

\* 上記は東北総合通信局の公表資料に基づき作成

\* 開局日(免許日)と放送開始日、また廃止日と放送終了日は必ずしも一致しない

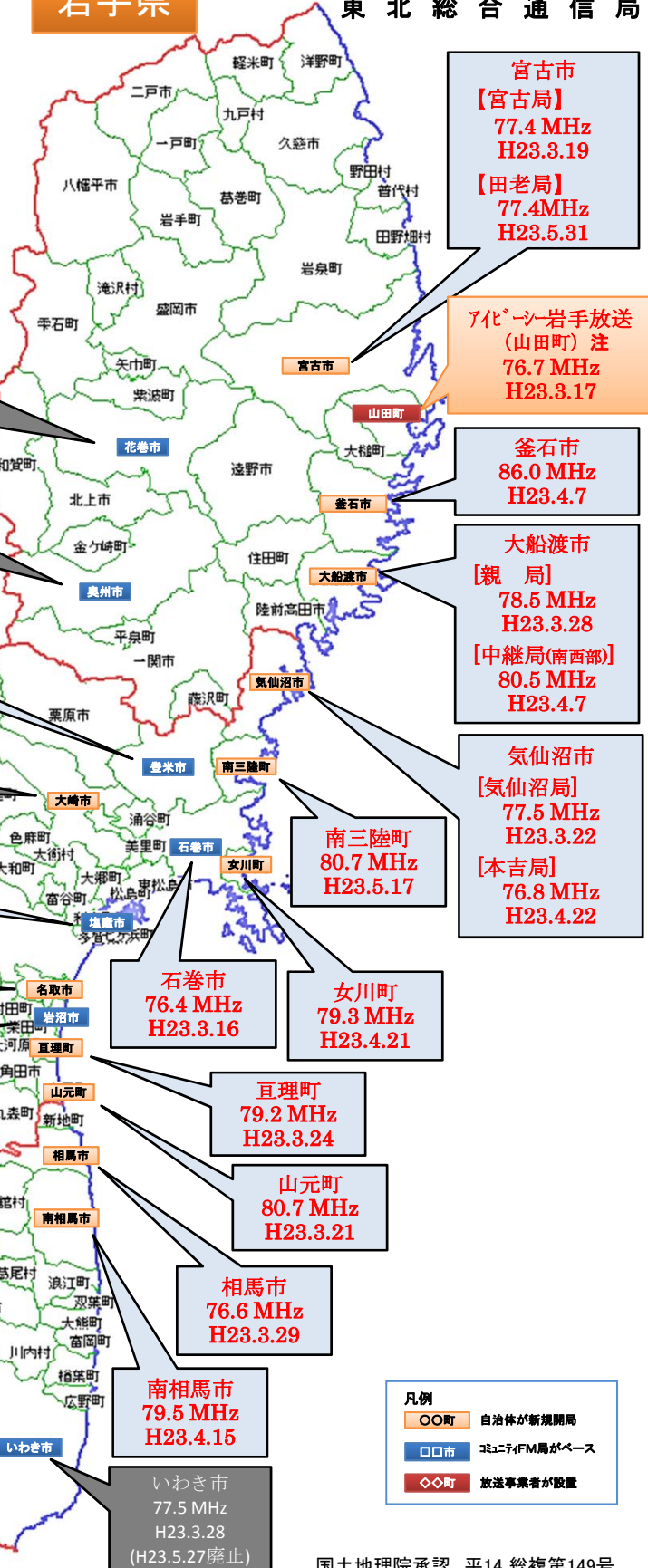
# 「東日本大震災」に伴う臨時災害放送局等の開設状況

平成23年5月31日現在  
東北総合通信局

●被災者向けにラジオで地域密着情報を届けるため、臨時災害放送局等がこれまでに27局(中継局4局を含む。)開設されています。

注:山田町に設置されたIBC岩手放送の中継局は、同社のラジオ放送番組を中継

## 岩手県



## 宮城県



## 福島県

# 「東日本大震災」に伴う臨時災害放送局の開設状況

平成30年3月31日現在

●被災者向けにラジオで地域密着情報を届けるため、臨時災害放送局がこれまでに28市町で30局(中継局を除く。)開設。

花巻市、奥州市、宮古市、大船渡市、大崎市、登米市、名取市、石巻市、塩竈市、岩沼市、福島市、いわき市、鹿嶋市、つくば市、高萩市、気仙沼市の臨時災害放送局は廃止後、通常のコミュニティFM局として運用中

凡例  
○○町 自治体が新規開局  
□□市 コミュニティFM局がベース

## 岩手県

花巻市(廃止)  
親局及び中継局2局  
78.7MHz  
H23.3.11  
(H23.4.3)

奥州市(廃止)  
77.8 MHz  
H23.3.12  
(H23.3.29)

登米市(廃止)  
76.7 MHz  
H23.3.16  
(H25.3.15)

大崎市(廃止)  
79.4 MHz  
H23.3.15  
(H23.5.14)

塩竈市(廃止)  
78.1 MHz  
H23.3.18  
(H25.9.26)

名取市(廃止)  
80.1 MHz  
H23.4.7  
(H27.2.28)

岩沼市(廃止)  
77.9 MHz  
H23.3.20  
(H26.3.31)

## 宮城県

福島市(廃止)  
76.2 MHz  
H23.3.16  
(H24.2.29)

富岡町(廃止) ※  
76.9 MHz  
H24.3.11  
(H30.3.31)

※郡山市に役場機能を移転している富岡町が、郡山市に避難している住民にきめ細かな災害対策情報や生活関連情報を提供

須賀川市(廃止)  
80.7 MHz  
H23.4.7  
(H23.8.7)

## 福島県

石巻市(廃止)  
76.4 MHz  
H23.3.16  
(H27.3.25)

亘理町(廃止)  
79.2 MHz  
H23.3.24  
(H28.3.31)

山元町(廃止)  
80.7 MHz  
H23.3.21  
(H29.3.31)

相馬市(廃止)  
76.6 MHz  
H23.3.29  
(H26.3.31)

南相馬市(廃止)  
87.0 MHz  
H23.4.15  
(H30.3.31)

いわき市(廃止)  
77.5 MHz  
H23.3.28  
(H23.5.27)

## 茨城県

- 高萩市 76.8MHz(廃止)  
H23.6.8 (H25.3.31)
- 鹿嶋市 76.7MHz(廃止)  
H23.3.12 (H23.7.11)
- つくば市 84.2MHz(廃止)  
H23.3.14 (H23.5.13)
- 取手市 89.4MHz(廃止)  
H24.8.1 (H25.1.31)

宮古市(廃止)  
[田老地区]  
77.4 MHz  
H23.5.31  
(H26.3.31)

宮古市(廃止)  
77.4 MHz  
H23.3.19  
(H25.8.26)

大船渡市(廃止)  
77.6 MHz  
H24.3.31  
(H28.3.18)

釜石市(廃止)  
親局 86.0 MHz  
中継局3局 80.1MHz  
H23.4.7  
(H29.3.31)

大船渡市(廃止)  
78.5 MHz  
H23.3.28  
(H25.3.31)

陸前高田市(廃止)  
80.5 MHz  
H23.12.10  
(H30.3.22)

気仙沼市(廃止)  
77.5 MHz  
H23.3.22  
(H29.6.26)

気仙沼市(廃止)  
[本吉地区]  
77.5 MHz  
H23.4.22  
(H29.6.26)

南三陸町(廃止)  
80.7MHz  
H23.5.17  
(H25.3.31)

女川町(廃止)  
79.3 MHz  
H23.4.21  
(H28.3.30)

## 開設初期の概要「宮古災害 FM」 ～ラジオ局開設準備中の被災でいち早く開設～

宮古市では、民間の有志団体「みやこコミュニティ放送研究会」が、同市で 2011（平成 23）年 8 月に開催予定だったインターハイ会場でのラジオ放送を実現しようと予算や人員配置を検討している最中に震災が起きた。数日後、携帯電話が通じた福島県の放送コンサル会社から災害 FM 開局の提案を受け、それを山本正徳宮古市長に持ちかけたところ即決を得た。3 月 18 日申請即日免許。22 日に本放送を開始<sup>i</sup>。ビルはいち早く復電していたが、時折停電するため発電機を傍らに置いて備えた。

研究会では、それまでイベント会場でミニ FM を行うための機材を揃えて放送経験を重ねていたこと、また前述の会社が開局手続きを代行し、送信機材を提供してくれたことから震災後 1 週間で災害 FM を立ち上げることができた。

安否情報などは市役所からの提供をもとにしたが、その他の情報はスタッフが自ら収集。当初は通信網の復旧ニーズが高かったことから、スタッフが市内で携帯電話が繋がるポイントを探して、その場所を紹介するなどした。情報を読み上げていく連日で、市役所は放送に気を配る余裕はなかったであろうし、良くも悪くも放送内容への関与や指図はなかった。

4 月上旬、NHK のテレビクルーが放送現場の取材に訪れた際、「避難している人に電池式の携帯ラジオを配りたい」と呼び掛けたところ、後日、全国の個人や団体から多くの支援が寄せられ、多くのボランティアが駆けつけた。民間所有のビルだったので、ボランティアは隣室に寝泊まりし、届いた支援物資を保管・分配する中継基地としての役割も果たした。放送 1 年後くらいから災害 FM への市民の反応が感じられた。この間、支援のラジオ約 2,000 台を避難所で配ったことから、市民がラジオそのものを持っていなかった（ラジオを聴く習慣がなかった）こと、そして、災害 FM の放送が浸透したことなどが理由として推察される。



<sup>i</sup> 市内最大 400 棟の仮設住宅が作られた「グリーンピア三陸みやこ」でのラジオ聴取を可能にするため、同年 5 月 31 日に「宮古田老災害 FM」が開局。番組再送信のための実質中継局であった。

\* 画像は 2012（平成 24）年 9 月に協議会で作成した局の紹介パネル

\* 宮古災害 FM は 2013（平成 25）年 8 月 26 日に閉局し、同日 CFM 局「みやこハーバーラジオ」として開局。大船渡に続き災害 FM から移行した沿岸 CFM2 号 2013（平成 25）年 8 月 27 日付の岩手日報に掲載。

## 災害ラジオへの挑戦

みやこコミュニティ放送研究会顧問  
橋本久夫

「ラジオの災害放送ができるぞ」

「よし、今すぐやろう！」

あの震災から1週間後の3月18日。私たちの災害ラジオの挑戦が始まった。「みやこコミュニティ放送研究会」は、2011（平成23）年8月に行われる北東北インターハイで宮古開催のヨット競技とレスリング競技を盛り上げるため、期間限定のイベントFM開局準備を進めていた。

そんな時に起きた東日本大震災。インフラや通信網が全てシャットダウンし、被災した人々は情報からも閉ざされた。

そこで動き出したのが災害ラジオだった。福島県にある放送のコンサルタント会社に、災害FM局の申請手続きと放送機材を依頼。開局許可は1日であり。翌19日夕方に、機材を運んでくれたコンサル社員と共に、事務所屋上にアンテナを設置。風の強い寒い日で、火災を知らせるサイレンが夕闇に響いていた。

20、21日と電波調査をかねて試験放送を開始。研究会メンバーが市内東西南北に車を走らせ、可聴範囲の確認を行った。放送時間は午前9時半から午後1時、午後2時から4時と決め、22日から放送を開始した。

しかし準備をしていたとは言え、放送体制は整っていない。研究会の専属職員がインターネットラジオでの情報番組を制作しているだけだった。ましてや災害放送はどのようにしたらいいかは、誰もが分からず走りながら考えるしかなかった。市民に有益な情報をまず伝えていこうと安否確認、行政、インフラ、商店街情報を発信。併せてボランティアスタッフを呼びかけたら、多くの市民やフリーアナウンサーなどが駆け付けてくれた。多く情報が集まりはじめ、ボランティアスタッフがまちに出掛け商店街情報などを集めて放送する毎日が続いた。

こうしてラジオは動き出した。この放送が一人でも多くの被災者のために、そして復旧、復興を願う市民のために、小さなラジオは今、確実に市民の希望の灯となっている。

## 臨時災害放送局の役割

元・みやこコミュニティ放送研究会事務局長  
佐藤省次

2011（平成23）年3月22日、「宮古災害FM」が臨時災害放送局として放送を開始した。数人のスタッフがマイクに向かい、ボランティアの市民や高校生達が出街に出て情報を集めた。スタッフは何をどう放送したらいいのか悩みながらのスタートだった。

徐々に放送のスタイルが確立されていき、「噂は放送するな」「プライバシーには立ち入るな」「街の人々の声を聴こう」との方針の下で、友人知人の安否の問い合わせ、営業しているガソリンスタンドや食料品店、食堂、給水車や炊き出しの配置箇所、携帯電話が通じる場所などを放送し続けた。

同年6月1日からはサイマルラジオというシステムを利用して電波の届かなかった田老地区に「宮古田老災害FM」として放送を開始した。

やがて街は落ち着きを取り戻し、開店する商店も増え復興の兆しが見えてきことに伴い放送の内容もそれまでの日々の避難生活に必要な情報から、仮設住宅集会所の催事や移動販売車の日程、道路の開通、商店街や団体のイベントの開催、市役所や警察署からのお知らせも加わるなど比較的明るい話題へと変化していった。

放送には市民の“頑張っペーみやこ”の一言をジングルやステーションブレイクに使用し皆が参加するラジオを目指した。

また、NHKや民放のアナウンサーの方々もスタジオを訪れ放送の一端を担っていただき、パーソナリティやスタッフの生きた勉強になった。

進行に必要ないわゆるキューシートもなく、読み上げる原稿といえば走り書きのメモやイベントのチラシ、新聞の切り抜きなどがクリップで閉じてあるだけであった。読み間違いなどはしょっちゅうで時には聴取者の皆さんからご指摘を受けることもあった。そのことがかえって聴いてくれているのだと感激した。

常にスタッフは放送が本当にお役に立っているのだろうか、もしかして一方通行のお知らせや通知になってしまっているのではないかと葛藤の日々であった。

今、「みやこハーバーラジオ」はコミュニティ放送



局として宮古市民に愛されている。母体となったのは大震災の前年にコミュニティ放送局開局を目指して17人で組織された「みやこコミュニティ放送研究会」であった。3月11日の大震災からわずか11日後に開局した臨時災害放送局を経て「みやこハーバーラジオ」として実を結んだ。

災害は必ずやってくる。その時、臨時災害放送局が速やかに開局できるように準備しておく必要がある。“次に備えよ”である。

#### ことばの力、ラジオの力

元・宮古災害FM

鈴木清恵

私が「宮古災害FM」に入社したのは2011(平成23)年9月、開局から半年が過ぎた秋でした。裏方志望でしたが、自分に出来ることは何でもやろうと初日からマイクの前に座りました。あの日に約7年半。「宮古災害FM」での経験は、私の人生を大きく変え、かけがえのない財産となっています。

少人数での生放送、情報収集、番組制作など多岐にわたる業務のなか、特に印象に残っているのは、皆さんの「ことば」です。それぞれの立場や困難の中、メールやファックス、直接の会話で発せられる「ことば」には、しっかりと前を見て生きようとする人たちの強さと美しさがありました。いつもその想いに励まされ、時には涙し、そして耳を傾けることで「よし、明日も頑張るぞ!」という私の活力になっていました。

2011年冬、南ドイツの放送局「レーゲン・ボーゲン」から一通のメールが届きました。「宮古災害FM」を表彰したい、との趣旨でした。その名も「名誉賞」。震災直後の混乱期に、インフラから支援物資、行政連絡から尋ね人に至るまで、市民に寄り添った放送を続けたこと、それが被災3県26の災害FMでいち早くスタートしたことが高く評価されたとのこと。過去に数回のみ授与され、しかもゴルパチョフ・元ソ連大統領が受賞したという大変な賞と聞き、スタッフ一同ただただ驚きました。

翌年3月には、南ドイツのカールス・ルーエの表彰式で2千人もの観客からスタンディングオベーションに包まれる事など、どうして想像できたでしょうか。会場に響き渡り、止むことのない盛大な拍手は、ドイツの皆さんから東日本への魂のエールだと感

じました。国も文化も言葉さえも、全く異なる人たちの心に火を灯したことに感銘を受けたと同時に、これが「ラジオの力」なのだと思確信しました。「想い」を届けたいという、この「祈り」こそ、人間の愛なのではないでしょうか。

『あなたの想いが力になる』がモットーだった「宮古災害FM」での経験を糧に、これからも私は生きていきます。胸いっぱい感謝と共に。

#### 災害FMからコミュニティFMへ

元・宮古市企画課広報担当長

田中富士春

私は、東日本大震災後に開局された災害エフエムが、宮古市唯一のコミュニティFM「みやこハーバーラジオ」に移行する時期に、放送設備の整備や放送事業者との連携を担当しました。仮設住宅等に避難している被災者の方々に情報を届けられるよう、2013(平成25)年度から2014(平成26)年度にかけて施設整備を行いました。

日本でラジオ放送が始まったのは、1923(大正12)年の関東大震災の2年後で、震災時にデマが飛び交ったことが契機と聞きます。それから約90年後、東日本大震災では、電話等の通信インフラがうまく機能しない中で、災害FMが情報伝達手段として再評価されました。ラジオ放送を市民自らが運営できる時代になり、被災者支援のために情報を流し続けた災害FMの意義は大きかったと思います。

宮古市における、災害FMからコミュニティFMに移行する際のコンセプトは次のようなものでした。まず、「放送設備は国の支援を受けて宮古市が整備する」。そして、「平常時は、コミュニティFMとして民間会社が運営するが、災害発生時には災害FMとして機能する」ということです。宮古市は災害発生時の情報伝達手段を強化することができ、放送事業者としては平常時の運営において番組制作に注力できるというウィン・ウィンの関係を構築できたと感じています。

みやこハーバーラジオは、今年で5周年を迎えられたということで、私としても感慨深いものがあります。当時、関わった方々の顔が今でも目に浮かびますが、これからも地域に愛されるコミュニティFMとして、コンテンツをさらに充実させ、地元の情報発信し続けていただければと思います。

最後になりますが、この場をお借りしまして、施設整備にあたって、多大なご支援をいただくとともに被災地に寄り添う姿勢で懇切丁寧にしていただいた総務省東北総合通信局の皆様、並びに宮古エフエム株式会社の皆様をはじめ、関係者の方々に心からの感謝を申し上げたいと思います。

#### 情報の有難さを感じて

宮古市中央通商店街振興組合  
坂本智子

2011（平成23）年の震災の時、中央通商店街は甚大な被害を被った。一瞬にして街の様子が変わる。自分達が今、どのような状態にさらされているのかさえ分からない。ライフラインの全てがダメになる。携帯さえもつながらない。外部との交信が閉ざされ不安な日々が続いた。毎日、泥とごみとの格闘が始まる。毎日を生き抜くことが先で周りの情報を取り込む余裕はなかった。

しかし、少しずつ周りが見え始めた頃、ラジオから流れる情報が唯一の情報源となる。つらい情報、一筋の明るい情報、様々である。だが、その情報もなかなか地元の情報は細かく入ってこなかった。

少しして、宮古にも「災害FM」が開局した。リアルタイムで地元の情報を発信してくれる。更に、今、私達が必要としていることも発信してくれた。毎日、毎日流れる情報。現状を知ることができる大事なツールとなった。

街が少しずつ変化していく中、ラジオから流れる情報も変わってきたような気がする。悲惨な状況の描写から復興に立ち向かい前を向く市民の様子。全国からの支援の情報等明るいものに移行してきた。五感から感じるものは大きな力になった。

震災後、街頭の放送設備を直した後、中央通は「宮古災害FM」を流し、極力リアルタイムで情報を流していた。現在、みやこハーバーラジオに代わってからも今も変わらずラジオが情報を伝えてくれている。

ただ、以前と違ってきたのは、聴く人達の音に対する感じ方かなと思う。情報を得ることに変わりが無いが、音楽や地元の些細な情報を聴くことは心の栄養になっている気がする。いつの時代もソフト面で人を支えることは大事な事。ラジオはその一役を担っている大切なツールだと思う。



開設初期の概要「大船渡災害 FM」  
～内陸のコミュニティ FM からの支援で開設～

大船渡災害 FM は、自局も奥州災害 FM<sup>i</sup>としての放送を行っていた CFM 局「奥州エフエム」の放送局長・佐藤孝之氏（現・常務取締役兼放送局長）が大船渡市役所を訪れ、開局を提案したことをきっかけとして、2011（平成 23）年 3 月 28 日に立ち上がった。佐藤氏は奥州エフエムの送信機や放送機材を提供。大船渡市は市役所内の一室に仮設スタジオを設け、広聴広報課の直轄で放送を開始した。

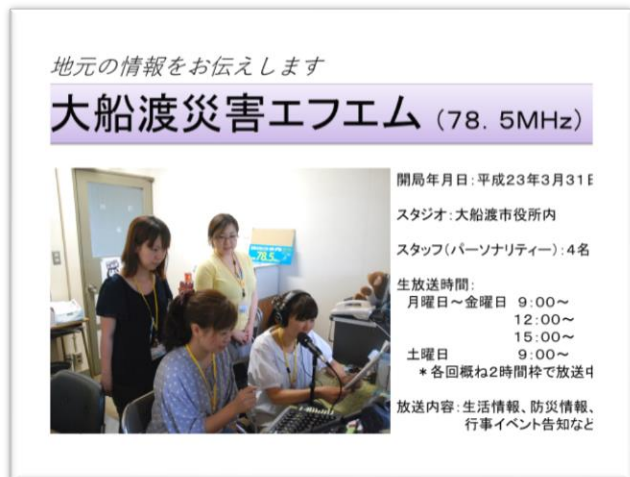
しかし、市役所職員だけでは対応できないと、当時、避難所運営に携わっていた佐藤健氏（のちの運営責任者）に声が掛かる。さらに手伝ってくれる人を探して回り、およそ 2 週間後には 4 人ほどで順次、生放送をした。同時に当初、市内には 50 か所ほどに点在していた避難所に紙を貼り出したり、広報紙に掲載するなどして災害 FM の開設と周波数の周知を図った。

4 月 7 日には陸前高田市の箱根山に中継局を開設。以後、大船渡災害 FM として大船渡市の情報を伝えた後、陸前高田市役所から衛星回線経由で送られてくる FAX を読み上げ、陸前高田市民に向けた情報発信も担った。

大船渡市役所 1 階では支援物資を配っていたこともあって、市民からの直接の反応もあった。やがて CD で音楽を掛けることになるが、童謡を流したところ、亡くなった人を思い出すから止めてくれ、と市役所に電話が入ったこともあった。また、朝一で 5 分ほど市長が生出演し、市民に直接呼び

かけることもあった。お店の営業再開の情報なども紹介したが、ガソリンスタンドに列を成した車の中で暖をとるために練炭を焚き、亡くなった方もいた。

その後、日本財団から支援ラジオが大量に届き、市職員が避難所で配った。また多くの芸能人や歌手が大船渡災害 FM を訪れ、ラジオを通じて市民を勇気づけた。



<sup>i</sup> 奥州災害 FM は 2011（平成 23）年 3 月 12 日開局。同月 29 日廃止し、以後 CFM 局「奥州エフエム」としての放送を再開した。

\* 画像は 2012（平成 24）年 9 月に協議会で作成した局の紹介パネル

\* 大船渡災害 FM は 2013（平成 25）年 3 月 31 日に閉局し、同年 4 月 5 日に岩手県沿岸初の CFM 局「FM ねまらいん」として開局。2013（平成 25）年 4 月 5 日付の岩手日報に掲載あり。東日本大震災後に設立された災害 FM からの CFM 移行としては、茨城県高萩市の高萩災害 FM から 4 月 1 日に移行した「FM たかはぎ」に次ぐ全国第 2 号となった。

## 臨時災害放送局の立ち上げ、役割、必要性について

元・大船渡災害 FM 運営責任者

佐藤健

おおふなと災害エフエムは、2011年3月31日に開局した臨時災害放送局です。

奥州 FM さんの協力で立ち上がったおおふなと災害 FM、開局時のスタッフは私を含め、放送とは縁のない3人。のちに素人軍団の FM 局と話題になったほどでした。

おおふなと災害エフエムは、大船渡市役所2階の狭い部屋に機材を持ち込み屋上から電波を飛ばし、被害状況、災害復旧活動の情報、大船渡市内のニュース、生活情報を流していました。放送時間は、AM8:00~AM11:00~PM2:00~PM5:00~の4回、おおよそ2時間枠で毎日生放送していました。

震災から日にちが経つにつれ集まってくる情報も増え、2時間の枠に収まりきれない放送が続きました。

ボランティアで放送に携わってくれる方々も徐々に増えてきましたが、パーソナリティーは被災者でした。自分自身が欲しい情報が、被災された方々の欲しい情報、下手でも皆さんの役に立てればと思いを込めて放送しておりました。

おおふなと災害 FM は、素人軍団でしたが、2つの周波数をもつ珍しい放送局でもありました。大船渡市内と陸前高田市内に放送を届けるため、送信所を市境の山に置き、陸前高田市の情報も放送していました。

送信機が壊れ、送信所のある山に走って上ったこともあります。避難所にいる方々、毎日放送を聞いてくださる方々が私たちの声の先にある、必要としている実感があったからこそ、放送は止められない、意地でも声を届けるとスタッフみんなが考えていました。そして多くの方々にご協力いただき、放送を続けることができました。

おおふなと災害エフエム当時のご縁は、コミュニティーに移換した今現在も継続しています。

災害エフエムの運営を経験し感じたことは、有事の際、簡単な設備を設置し情報を発信する者がいれば、被害にあわれた方々、情報を必要としている方々に活きた情報を届けることができるということです。活きた情報は、誰かの役に立ちますし、場合によっては命を救うことになります。素人軍団で

も毎日8時間以上の放送が出来ました。

災害はいつどこでどんな被害ができる予想できません。誰かが立ち上がればその周りに支えてくださる方が必ず現れます。

臨時災害放送局は、いまも、海外でも被害にあわれた方々の、情報ツールとして役に立っています。有用性を共有するとともに、いつでも開局できるよう準備をしていく必要があると感じております。

東日本大震災の際、被災沿岸部で立ち上がった多くの臨時災害放送局の経験が生かされることを切に願います。誰かの命を救うために！

## 避難所と災害 FM を往復した3週間

元・中学生ボランティア

(千葉県・会社員) 高橋和音

2011(平成23)年3月11日は、直前に控えた大船渡一中の卒業式の予行練習をしていました。盛駅裏の自宅には、中学生だった私の腰高まで津波が押し寄せたため「大規模半壊」し、以後、盛小学校の避難所での生活が始まりました。当初は避難所が寒く、車中で2泊しました。

避難所生活に少し慣れた頃、母親が「大船渡災害 FM」でアナウンサーのボランティアを募集しているという情報を見つけました。私は小学生の時から放送委員会に所属しており、放送に興味を持っていたことからボランティアに参加することを決意しました。両親は日中、被災した自宅の後片付けで避難所を離れる日々が続いていたので、その間、私は避難所から歩いて10分ほどの距離にある大船渡市役所にあった災害 FM の部屋に通い始めました。

そこに集まったボランティアは皆、放送経験がない初心者で、私がお手伝いしている期間は普通のラジオ局のように曲を掛けるわけでもなく、スタッフが交代で原稿を読んでは、交代で休むというサイクルで放送にあたりました。災害 FM で話すことは学校での放送のように決して楽しく明るい話題ではありませんでしたが、渡された原稿を分かりやすく正確に読むことに気を配りました。また、余震が多い時でしたので、そうした緊急ニュースに頻繁に対応するなど緊張感が張り詰めていました。

「大船渡災害 FM」でのボランティアは、私が大船渡高校に入学するまでの3週間ほどだったと記憶し

ています。しかし、その2年後の2013年(平成25)年4月に市内に開局した「FMねまらいん」では、高校生パーソナリティーとして番組の企画や選曲をさせていただきました。また、進学した京都の大学では、西日本最大の学生放送メディア団体「立命館大学放送局」という部活動に励み、そこでは喋り手と番組制作の両面を経験して「制作部長」という役割を担いました。これもすべて「大船渡災害FM」での原体験があったからこそと思っています。

#### バイク便から災害FMへ

元・大船渡市秘書広報課長  
三浦勝郎

「避難所に行ってきます」郵便局の職員がバイクに飛び乗っていきました。

東日本大震災直後、大船渡市内では8,700名を超える方が60ヵ所の避難所で不自由な生活を送っていました。被災者の皆さんに支援物資の支給や日常の健康管理など、多岐にわたる生活情報を確実に伝えること、それが私たちの当面の大きな仕事でした。そのお知らせ文書を運ぶ手段としてバイク便が大活躍したのです。しかし、数枚のペーパーでは掲載できる情報量には限界がありました。

そんな中舞い込んだ「災害FM開局」の知らせ。私たちは即座に手をあげました。市庁舎の一画を放送室とし、周辺の山に電波の中継所を作り、3月31日、急ごしらえの「おおふなとさいがいエフエム」が開局しました。

開局当時は、朝から夜まで行政情報や生活情報を流し続けました。毎日定時に戸田市長が電波を通して、避難所の皆さんに直接激励のこたばを送りました。4月半ばからは、要請を受け、大船渡市役所の放送室から陸前高田市民の皆さんに行政情報を提供しました。パーソナリティーは、地元の高中生や被災者の皆さんなどがボランティアで務めてくれましたが、4月の後半になるとその数はどんどん減り、毎日、放送担当者のローテーション作りに苦労したことを覚えています。

災害FMは、多くの情報を広く瞬時に伝え、一方で生活に潤いと安らぎをもたらしてくれました。被災者の皆さんにとって生きる大きな力となったのは言うまでもありません。

「おおふなとさいがいエフエム」は約2年でその

使命を終え、その後はローカルコミュニティFM「FMねまらいん」へと引き継がれました。地域に根差した身近なラジオ局は今も市民に愛されています。

震災から8年。当時、災害FMの開設運営にご支援、ご協力をいただいた皆様に感謝を申し上げます。私自身、この地域ラジオに携われたことは、在職時代の良き思い出です。



(写真提供：佐藤健氏)

## 開設初期の「釜石災害 FM」 ～支援要請を受けエフエム岩手が全面協力～

釜石災害 FM は、野田武則釜石市長からの開設支援要請を受けたエフエム岩手の協力により、震災 1 か月後の 2011（平成 23）年 4 月 11 日に放送を開始<sup>i</sup>。運営は釜石市広聴広報課の直轄とされた。エフエム岩手が支局スタジオの開設を予定していたホテルが被災したため、停電せず、衛星電話の利用が可能だった沿岸広域振興局にスタジオを間借りして、全県向けに情報を発信。その傍ら釜石市内向けへの情報発信のため<sup>ii</sup>の災害 FM の開設準備を進めた。

3 月下旬、電気が復旧したばかりの JR 釜石駅前の「サンフィッシュ釜石」2 階の一室に支局スタジオ開設のためエフエム岩手が用意していた放送機材が、また屋上にはエフエム東京から提供された送信機材がそれぞれ設置された。隣接する「シープラザ釜石」は市の災害対策本部となっていたこともあり、エフエム岩手釜石支局と同居した部屋は情報をやりとりする上でも好都合な立地であった。

放送開始当初は、釜石市の臨時職員ら 3 人で市から提供される情報を読み上げ、これをエフエム岩手釜石支局のスタッフが見守り支援<sup>iii</sup>。災害 FM の周波数や放送時間は市の広報紙に掲載して周知した。やがて電波が届かないという仮設住宅が顕在化すると、難聴取対策として市内 3 か所に中継局を新設し、市民への災害 FM の浸透を図った。また、隣接する大槌災害 FM と相互に情報発信に取り組むなど、同一経済圏での情報共有を試みた。

市の災害対策本部が市役所に戻ったあとも 2 つのラジオ局は「シープラザ釜石」で同居を続けた。放送開始当初は市民からの反応もほとんど無かったという災害 FM であったが、後年は「シープラザ釜石」内に設けたリクエストボックスに直接手紙が寄せられるなど、災害 FM に対する認知が市民の間で次第に浸透していったという実感が得られたという。



<sup>i</sup> 釜石災害 FM の免許日は 2011（平成 23）年 4 月 7 日である。

<sup>ii</sup> のちに 同じスタジオから、ほぼ同じスタッフで全県向けはエフエム岩手が「釜石やっべし FM」、市内向けには釜石災害 FM が「はまっこラジオ」として発信した。

<sup>iii</sup> 2014（平成 26）年 4 月 1 日以降は、エフエム岩手釜石支局のスタッフが釜石災害 FM の放送業務も兼務した。

\* 画像は 2012（平成 24）年 9 月に協議会で作成した局の紹介パネル

\* 閉局の様子は、2017（平成 29）年 4 月 1 日付の岩手日報に掲載されている。

## 釜石災害 FM の立ち上げに臨んで

元・エフエム岩手釜石支局長  
佐々木茂博

私の枕元にはいつも黒いポケットラジオが置いてあります。これは日本財団から釜石市民に提供されたものです。裏に貼られたシールには「かまいしさいがいエムエム 86.0」と「みやこ」「おおふなと」の名前もあります。

3月11日、午後2時46分。釜石市議会の傍聴席にいた私は、ざわめく議場で次第に強くなる揺れを感じました。その時は間もなく押し寄せる大津波の可能性などを考える余裕はありませんでした。そして、電気、ガス、テレビが見られない、携帯も通じないという初めての経験をする事になりました。

災害対策本部での取材が続く3月30日に野田武則市長から「コミュニティーFM（災害FM）をやれないだろうか」という話がありました。震災後、県内のテレビとラジオは24時間体制で放送をしていましたが、特定の地域を対象とした情報には限界がありました。すぐにエフエム岩手の本社に連絡して具体的な準備が進められました。

そして、震災からちょうど1ヶ月後の4月11日から放送がスタートしました。スタッフは市役所の若い臨時職員2名と地元で司会などの経験があった女性でした。また、エフエム岩手釜石支局として震災の2ヶ月前から放送を始めていた「釜石やっべしFM」という番組の2人のパーソナリティーもサポートに入りました。放送は午前と午後の1時間ほど、避難所の場所、身元不明者や手続き、また自衛隊のお風呂の利用時間などをお伝えしました。

その後、放送を続けていく中でさまざまな課題も出てきました。ラジオを持っていない。住んでいる場所によって聴こえない。さらに放送される情報と知りたい内容が異なるという指摘もありました。

震災からまもなく8年になります。復興が進み当時の様子がなくなっていく現在、テレビやラジオ、スマートフォンなどを活用した情報提供を考えていきたいものです。



沿岸広域振興局2階に間借りしたスタジオ

## 災害 FM 開設時の運営と苦勞

元・エフエム岩手釜石支局長  
(元・釜石災害 FM)

阿部志穂

東日本大震災発生時、私はエフエム岩手釜石支局のパーソナリティーをしていました。当時、釜石にスタジオがなく、発災後、必要な情報をいち早くリスナーへ届けることが最善と判断され、東京 FM から機材をお借りし、簡易スタジオを2011（平成23）年3月末に岩手県沿岸広域振興局に開設。

そして当時エフエム岩手釜石支局の事務所があったサンフィッシュ釜石に「釜石災害 FM」を4月11日に開設しました。こちらでも東京 FM から機材をお借りし、最初はマイク2本のみで CD デッキがなかった為、BGM なしの放送。エフエム岩手釜石支局とは別メンバーが放送を行っていました。当初のメンバーは釜石市臨時職員でラジオ経験者がいなかった為、ゲストが来た時のみ私も協力をしていました。

開設時の運営、苦勞と言えば、恐らくラジオ経験者ではない方が対応していた為、情報の集め方や、伝えなど何からまで苦勞だったと推測されます。情報の集め方や、伝えなど何からまで苦勞だったと推測されます。しかし、釜石市の広聴広報課が災害 FM の窓口になっていた為、広聴広報課に入ってくる情報を得て、釜石市内の方々に情報を伝えていました。当初の内容はバス情報や、お風呂情報、行政窓口についてなど生活に関する情報が主だったと思います。しかし地形の問題で、ラジオの電波が避難所に届いてなかったところもありました。

そして2014（平成26）年4月1日、釜石市が「釜石災害 FM」の業務をエフエム岩手釜石支局に委託。私も災害 FM のメンバーとして放送に携わるようになり、エフエム岩手の番組「釜石やっべし FM」は岩手県内全域に、釜石災害 FM 「はまっこラジオ」は釜石市内にと伝え方を工夫していました。

津波注意報が発令された際は夜中でもいち早くスタジオから放送。市内の中でも地域によって復旧復興状況などが分からないという意見があった為、幅広い地域の情報を取材し、お伝えできたことは地域ラジオとして良かったと思っています。意識していたことの一つは発災から時間が経過し、一歩前へ歩み出した方と、前を向けず立ち止まっている方が

いらっしやっただけ、バランス良く情報伝えることでした。なるべく市民に寄り添った番組内容にと、メンバー全員で心がけていたので、何か気持ちが届いてくれたらいいなと思っています。

#### ラジオは聴覚のメディア

元・エフエム岩手釜石支局  
(元・釜石災害 FM)  
千葉東也

震災発生から1カ月後の2011(平成23)年4月11日、釜石市は同市のお知らせや防災情報等をお伝えする「釜石災害 FM」が放送を開始した。制作・構成は同市の臨時職員が担当。担当課の市職員や外部スタッフからのアドバイスを受けながら毎日朝から夕方まで計3時間放送していた。しかし、皆ラジオ関連の仕事は未経験のため、放送初期は緊張の様子がマイクから伝わるのが多々あったが、放送後は毎回反省会を行い、良い放送を行おうと試行錯誤していた。

それから約3年後の2014(平成26)年4月から、同市からの委託で私も在籍していたエフエム岩手釜石支局が災害 FM の制作を担当することになった。同支局は当時、エフエム岩手で毎週水曜日に「釜石やっべし FM」という釜石の情報を岩手県内向けの番組を制作していた。県内向けの番組と市内向けの災害 FM を同時にこなすというのは前例がなく、正直無理と私は思っていた。

それでも、皆でやることにしたのは、「釜石やっべし FM」で取材した内容でも、災害 FM ならより細かく釜石市の復興情報等を市民に伝えることができるのでは、という思いが一致したからだ。

同支局のメンバー4人と災害 FM のメンバー2人の計6人の新体制でスタートした災害 FM は、これまでの放送内容を活かしつつ、各メンバーの取り上げたい内容、例えば「土地のかさ上げや復興住宅の建設情報」「仮設住宅の老朽化や引っ越しの現状」「市外から訪れ復興を後押しする人々へのインタビュー」「市内外にもファンが多い釜石シーウェイブスの情報」を折り込みながら放送した。

災害 FM は2017(平成29)年3月31日で放送を終了。私は2016(平成28)年3月に「釜石やっべし FM」の終了とともにラジオの仕事を離れた。

正直、災害 FM の放送内容に対するメール等の反応は少なかったが、ラジオに関わる人間として、災害 FM に携わった初日から放送最終日まで、マイクの向こう側には不特定多数が聞いているというイメージを膨らませ、リスナーが想像しやすい言葉で話すことを心がけた。「ラジオは聴覚のメディア」。これは今後も忘れてはいけない。

#### 釜石災害 FM の開設と運営

元・釜石市広聴広報課長補佐  
佐々木豊

釜石災害 FM は震災からちょうど1カ月後の2011(平成23)年4月11日に開局しました。開局にあたっては、震災前に釜石に拠点を構えていたエフエム岩手のご尽力が大きく、3月中の免許申請、4月7日の免許取得と手続きを踏んで、機材はエフエム岩手を通じてエフエム東京から支援をいただいていた開局でした。

放送局を災害対策本部から近いサンフィッシュ釜石のエフエム岩手釜石支局内に設け、アナウンサー3名、ミキサー1名の4名体制でスタートしました。

緊急雇用創出事業を活用し、アナウンサー役3名を確保しましたが、アナウンスに関しては全くの初心者、ミキサーもディレクターも経験者がいないため、市の職員がエフエム岩手の皆さんからいろいろ教わりながら不慣れなミキサー業務、ディレクター業務をこなす、手探りのスタートでした。

アナウンサーをお願いした3名の皆さんは、これまでアナウンスの経験はありませんでしたが、被災者の皆さんに的確に情報が伝わるよう、ゆっくり、はっきり原稿を読むように心がけていただきました。

午前と午後、1時間半ずつの1日2回の放送で、市からののお知らせ、特に被災者の生活に直結する釜石市災害対策本部情報、ライフライン情報、災害復興の情報、市からののお知らせなどを生放送しました。また、市からの情報を流さない時間には、被災者の心に寄り添うべく、いろいろなジャンルの音楽を流せるよう、衛星デジタル放送のミュージックバードからの支援も頂きました。

その後、市内各地に仮設住宅も建設され、被災者の皆さんの生活も避難所生活から仮設住宅へと次



のステージに移ったことから、電波が届かない地域の仮設住宅に放送が聞こえるように市内3か所に中継局の整備を開始し、2012（平成24）年12月から放送エリアを拡大して放送しました。

東日本大震災から6年が経過し、復興情報や住まいの再建情報を個別に案内することが可能になったことなどから、2017（平成29）年3月31日をもって釜石災害FMの放送を終了しましたが、ラジオが災害時に果たす役割の大きさをこの事業によって痛感しました。

### 欠かせない声の情報

釜石市野田町（会社役員）  
小笠原拓生

「身近な情報ほど遠くにあって聞こえてこない」

視覚障害者の自分には地域の情報に対して、そんなイメージがありました。全国や県内のニュースはテレビ・ラジオから入ってくるほか、音声化したパソコンを使いネット上の情報にもアクセスできます。

しかし、いざ生活に密着したローカルな情報となると、そこへたどり着くのはなかなか困難なこと。地域の新聞記事は紙である新聞そのものが主体でネットには掲載されにくいものでした。

2011年の震災直後、混乱と錯綜の中、前述の状況がそれまで以上に切実になったのでした。徐々に自治体からの情報も届いてくるものの、それらは周りの人たちから発せられる言葉、会話の中で耳に引っかかってくるものであったり、途切れ途切れの不安定で不確実なものでした。

それでも全盲の自分にとってラジオはなじみのメディア。震災直後も常にポケットの中にあり、そこからさまざまな情報を得ていました。

そのような時期、自分たちの地域に電波を発し始めてくれたのが「釜石災害FM」でした。震災の復興・復旧の情報、それまでのメディアでは手の届きにくい身近な生活に必要なお知らせなど、メッシュの細かい情報は、すぐ近いところから発せられ、直接耳に届きました。不安な毎日の中、小さな地域の地名など聞こえてくると、自分たちもちゃんとフォローされているんだという安心感と温かさを感じることができたのです。

各地域で設けられる様々な窓口の情報など、繰り返

返し放送される部分は安定した掲示板のようでもありました。

釜石災害FMからの声。伝えたいという気持ちの込められた言葉は、とても分かりやすく、そして被災地での慌ただしい日々の生活を後押しするように流れ込んで来る「自分たちと同じ目線からの声」なのでした

6年間の放送を含み、大切な役割を担ってくださったスタッフの皆様へ心より感謝いたします。

初期のエフエム岩手釜石支局メンバー



初期の釜石災害FMメンバーとサンフィッシュ釜石  
(上下 写真提供：阿部志穂氏)



# 釜石復興 伝えた6年

## 災害エフエム閉局

釜石市がエフエム岩手（盛岡市、村田憲正社長）に委託し運営してきた臨時災害放送局「かまいしさいがいエフエム」が31日、最後の放送を終え閉局した。東日本大震災の1カ月後から市民に災害や復興情報を伝え続けて6年。4人のスタッフは達成感あふれる笑顔で役目を終えた。



最後まで笑顔で放送を届けたスタッフ=31日、釜石市鈴子町

午後4時から同市鈴子町のシープラザ釜石内のスタジオで、大坂美和支局長（45）らスタッフ4人が最後の番組を放送。大坂支局長は「困ったときでも助けを求める手段があることを知ってほしい」と思い、情報を発信してきた。皆さんは、自分から食欲に情報を取りにいて、生活に役立ててほしい」と呼び掛けた。

2013年からパーソナリティを務めた市川香織さん（45）も「今後も情報から取り残される人が出ないよう」と願いを込めた。同局は11年1月に釜石支局を開設したエフエム岩手

の協力で、同4月11日に放送開始。14年4月から市が同社に運営を委託した。

県内では震災後、7市町で臨時災害放送局が開局。

同局も個別に情報を届けるのが難しい避難所や仮設住宅の被災者に、支援物資の受け取り場所や各種手続きの案内など生活に欠かせない情報を伝えた。

市は15年度末に終了を検討したが、災害公営住宅の完成や入居が16年度にピークを迎えることなどを踏まえ継続。その後住宅再建が進むにつれ、イベントの情報など新たなコミュニティづくりに関わる内容が増えたため、本来の役目を終えたとして閉局を決めた。

大坂支局長とミキサの野崎広美さん（38）は、19年ラグビーワールドカップへの機運醸成を狙いに4月から始まるエフエム岩手の新番組「釜石はまっ（こらじお）」（毎週火曜日正午から25分間）に関わる。野崎さんは「みんなが笑顔でいられるような番組にしたい」と新たな一歩を踏み出す。

沿岸支える力 節目の春

## 開設初期の概要「陸前高田災害 FM」

～3・11 震災後、国内で最も長く放送を続けた災害 FM～

被害が特に甚大であった陸前高田市の災害情報は、隣接する「大船渡災害 FM」が同年4月7日に陸前高田市の箱根山に設けた南西部向け中継局(80.5MHz)から発する電波で補われていた。あくまで「大船渡災害 FM」として大船渡市の情報を伝えた後、陸前高田市役所から衛星回線経由で届けられたFAXを「大船渡災害 FM」のスタッフが読み上げるというものであった。

ほぼ時を同じくして、陸前高田市でも「災害 FM」を立ち上げようという話が持ち上がっていたものの、市役所の行政機能が混乱していたため、開局が具体化する状況には程遠いものがあった。

そこで、同市出身者が立ち上げた NPO 法人「陸前高田市支援連絡協議会 AidTAKATA」の村上清理事長らが中心となって5月頃

から「陸前高田災害 FM」の立ち上げ準備が進められた。陸前高田市は災害 FM の開設に際し、局免許申請料のみを負担し、NPO 法人がその後の運営に関しては「市に迷惑をかけない」ことを条件で開設運営に同意した<sup>i</sup>。

村上氏らは公募スタッフ5人を確保して、放送の訓練を重ね、スタジオ機器と送信機も確保していたものの、スタジオと山頂の送信所を結ぶ STL (Studio to Transmitter Link) 回線に使う無線機が入手できなかったことから、免許申請が遅れ、結局、発災から9か月を経た同年12月10日に「陸前高田災害 FM」が免許された。これに伴い、その前日に「大船渡災害 FM」の南西部向け中継局は廃止されたが、「陸前高田災害 FM」の周波数は、引き続き、同じ80.5MHzが用いられた。

開局当初のタイムテーブルを顧みると、市役所からののお知らせや天気予報を伝える朝の生放送「情報 every 陸前高田」、その再放送(午後と夕方2回)、市議会中継、お年寄りによる昔話、音楽番組が組まれている。また、中国語や英語による番組の発信が行なわれていることは特筆される。そして、インターネットによるサイマル放送も行われ、市外県外からの聴取も相当数あったと推察される。



<sup>i</sup> 市村元「東日本大震災後27局誕生した『臨時災害放送局』の現状と課題」関西大学経済・政治研究所「研究双書」2012 131頁引用。

\* 画像は2012(平成24)年9月に協議会で作成した局の紹介パネル

\* 閉局の様子は、2018(平成30)年3月17日付の岩手日報に掲載されている。

## 「陸前高田災害FM」設立と運営

陸前高田市参与・岩手大学学長特別補佐  
陸前高田市支援連絡協議会 AidTAKATA 前理事長  
村上清

2011（平成23）年3月11日の東日本大震災大津波により、岩手県陸前高田市では、壊滅的な被害を受け、まち全体が大津波により消失したといっても過言ではない衝撃的な状況でした。行政の機能が破壊され、市内でのコミュニケーションが震災7日目から発行された臨時広報版しかなかったなか、災害FM放送を立ち上げようとの話が出ました。

ところが、陸前高田市の場合はあまりにも被害が大きすぎて、とてもそんなことができる余力がなかったのです。そこでしばらくは、隣接する大船渡市の「大船渡災害FM」局に協力をお願いして、陸前高田の行政情報を発信していました。陸前高田市は市役所の仕事も全国から多くの応援職員を受け入れ、それでも手が回らないような状況です。災害対策本部を置いた狭い給食センターではとても仕事ができせんので、2011（平成23）年5月に少し離れた高台にプレハブで小さな仮庁舎を建て、そこに市役所機能を移しました。そんなドタバタしたなかで「災害FM」局設立という話が持ち上がると、さすがに役所のなかでも「そんなものはいらない」という意見が出ました。とても手が回らないということです。その気持ちもよくわかりました。

一方、戸羽太市長が一刻も早く自分の声で市民に語りかけたい、少しでも市民がホッとするものを提供したいと願っていることも、私にはよく理解していました。ただ、市長としても職員の苦労を誰よりも知っていますから、そこを強くは言えない。私は、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）での経験で、こうした大災害時や緊急時における放送局の重要性を実感していました。人々のコミュニティが分断され孤立が生まれてしまうというのは恐ろしいことなのです。

そこで、震災直後に立ち上げた「陸前高田市支援連絡協議会 AidTAKATA」は、内閣府NPOとして後日認証されるとの前提で、4月半ばから災害FM放送実現の為に独自で動き始め、市内外から協力者やボランティアを募りました。5月の連休中に人選を行い、5月半ばから放送局立ち上げのための準備やアナウンス練習等もNHKの現職アナウンサーの方々の協力を得ながら行っていました。また、資

金や機材の準備も資生堂さんや日本財団さん、そして全国コミュニティ放送団体の皆さんから多くの協力を得ることができました。7月には「災害FM」放送局として開局ができるとの見通しがあり、7月半ばに開局の手続きに入っていました。

ところが、放送用送信機は用意できましたが、スタジオから送信所までの中継送受信機が必要でした。この機器がどこを探しても見つかりませんでした。全国の各地の民放やNHK各局にお願いして探してもありません。そこで、全世界ではないかとお願いしたところ、以前に地震災害で緊急FM局を立ち上げたハイチ共和国にあることがわかり、それを早速日本へ送っていただくことになりました。この中継送受信機の到着まで約5カ月かかるといわれ、イタリア、ドイツ、米国を経て、陸前高田に届いたのは11月半ば、そこから急いで、「災害FM」放送局の本申請を行い、12月10日に開局免許を頂戴し晴れて放送開始となりました。それまでの間は、スタッフを雇い入れ、放送局の体制や番組の作成等を準備しておりました。既に隣の「大船渡災害FM」が陸前高田行政情報を放送していただいていたことから、アナウンスの実践として、7月から「陸前高田災害FM」スタッフが行っていました。

開局記念特別番組として、戸羽太市長と伊藤昭彦市議会議長をゲストに迎え、私が番組を進めました。その後は、行政情報の広報やイベントの紹介なども行いました。災害情報番組も、時間が経つにつれて内容が変化してきます。災害支援情報から市内の避難された皆さんの前向きな生活を紹介する情報番組や、高齢者の皆さんがよく知っている演歌や民謡などの音楽番組など、それぞれの復旧復興のステージに合わせたものを製作しました。時には、NHKや民放のラジオ局をつないだ共同番組もあったり、海外の放送局とつないだり、私自身が米国やシンガポールに行った際にそこからの実況中継だったり、多種多様な番組を放送しました。その中で、特に大きな比重を置いたのが、子供たち向けの番組でした。全市内の保育所・保育園卒業生全員が出演する「私が一年生になったら」が市民の皆さんの大きな心の支えになりました。他にも小学生や中学生がパーソナリティーとして、自分の目線での気づきや身の回りの友人や同級生との会話を紹介し、地域の皆さんや学校を紹介する番組により、子供たちが積極的に

関り、市内だけではなくインターネットを通じて聞いてくれた全国のリスナーの皆様にも大きなインパクトを与えることになりました。

「陸前高田災害 FM」は、東日本大震災で誕生した臨時災害放送局としては最も長い期間の6年にわたり運営されました。そして、多くの市民の皆様から惜しまれるなか2018（平成30）年3月末にその使命を閉ざしました。

#### ラジオを声の集会所に

元・陸前高田災害 FM

阿部裕美

振り返ってみるとあの頃私達は、先が見えない不安の中で人の声が恋しかったのかもしれない。陸前高田災害 FM が開局したのは震災から約9か月経った12月10日でした。震災により市内53、住田町3の仮設団地や県内のみなし仮設等、バラバラになってしまったコミュニティをつなぐために、一人でも多くの高田の人の声をラジオから届けたい、ただ、その一心で取り組んできました。

再開した店舗や仮設団地のインタビューや園児から90代のお年寄りまで、色々な番組を企画して市民の方に出演していただきました。夜間はこれらの番組を再放送し、いつでもラジオから高田の人の声が聴けるようにしました。ラジオを通して安否が分かったり、再会のきっかけとなるなどラジオはいろんな役割を果たしてくれました。

私にとって忘れられない思い出は、年に一度のIBC岩手放送の「ラジオチャリティーミュージックソン」での「さんりく元気ラジオスペシャル」です。IBCの大塚富夫アナを迎えて市民ゲストと共に岩手県内に向けて高田の「今」を伝えることができました。放送が終わると、震災後高田を離れて暮らす方から「ラジオ聴いたよ」と電話やメールが届き、とても嬉しかったです。

また、ある時は「住田町の仮設住宅でいつもラジオを聴いています」と高齢の女性からお便りが届きました。市内でも電波が届かない地域がある中、どうやって聴いているのかと思い訪ねてみると、その方はほとんど雑音のような状態で聴いていました。「ラジオの前で耳を澄ませば聴けないこともないのよ。住田にいると高田のことが分からないから助かっているの」と話してくれました。ここまでして

聴いてくれる人がいることを知り、ますます頑張らねば力を頂きました。

ラジオを通じてたくさんの出会いがありました。出会いから得た学びは大きな財産となり、私の生きる力となりました。今でも「ラジオを聴いていましたよ」と声を掛けられることがあり、あの時、確かにラジオは声の集会所となり、多くの方に届いていたのだと実感しています。関わって下さった全ての皆様に心から感謝しています。

#### 被災地と呼ばれなくなる日まで

元・中学生パーソナリティー

（仙台市・大学生）木村美南

東日本大震災からあっという間に月日が経ち、中学1年生だった私は大学生になりました。震災を経験して沢山失ったものもありましたが、地域の為に務めたラジオパーソナリティーという経験は、震災があったからこそ出来たのだと感じています。無くした物も多いですが、得た物も少なからず存在しました。

陸前高田の風景は帰省するたびに目まぐるしくかわり、生まれ育った町のもとの姿をふと忘れそうになる事があります。復興は進んでいるが、自分の懐かしい記憶も失われていくと感じます。どこか新しい町になってくれるという期待と、昔の風景が徐々に無くなっていく悲しさ、相反する感情が私の心の中に存在します。

昔から地域のお爺ちゃんやお婆ちゃんにはかわいがってもらっていて、ラジオをしていた時期も沢山応援してもらいました。

その中であるお爺ちゃんの一言が今でも印象に残っています。それは、私と地域のお爺ちゃんが縁側で話をしていると、ある学生ボランティアの人達がチラシを持ってきました。そのチラシには、『陸前高田の良さを語り合いませんか？』といった内容だったと思います。チラシを受け取り、学生を見送ったお爺ちゃんはポロリと、「震災当時はがれき撤去や泥かきなど沢山ボランティアの人達に助けられた。けれど、そのような仕事も減ったし・・・。もういいんじゃないか、知らん人ばかり急にくるから嫌になってくる。」と話してくれました。

この言葉を聞いて、ボランティアなどの支援や自分が行っていた活動はやれば良いものではなく、相

手や地域が必要かどうか・負担などになってないか知る必要があったと感じました。良かれと思って行動していても、ただの偽善者になる場合もあると考えさせられました。

陸前高田の人は地域愛が強いです。大きな災害を経験しましたが、少しずつ前に進んでいます。私はラジオの時から3月11日が普通の日になって欲しいと言いつつ続けてきました。辛い日が何気ない日常に変わる事が、わたしの中で1番の復興であると考えているからです。だからこそ、被災地・陸前高田市ではなく、幸せの町・陸前高田市と呼ばれる日がくる為に若い世代だけでなく地域が一丸となって進んでいけたらと思います。

#### FM ラジオの思い出

陸前高田市気仙町  
菅野光江

震災から、まったく変わった違う生活になり、仮設住宅に一人いる時は魂が抜けたように、ただぼんやりとしていました。

そんな中、ラジオで「陸前高田災害 FM」を初めて聴いたのは開局して間もない頃でした。公共の電波から、地元の様子や市民の声を聴くという事が珍しくて驚きでした。陸前高田の情報が居ながらにして伝わって来る喜びを味わうことが出来たのです。そして、いつも車の運転をしながらも聴いていました。

ラジオを聴いて初めて涙したのは高田高校の校歌が流れて「復興へのプレイボール高田高校野球部一年」の番組の時でした。一緒に校歌をうたい、放送を聴いているだけで心穏やかになった事が思い出されます。高校球児も頑張っている！

久しぶりに「陸前高田災害 FM」のブログを開き、懐かしさと改めて存在の大きさを感じました。それにしても、多種多様な番組には改めてびっくりしました。

ラジオからパーソナリティーの阿部裕美さんの語り掛けるような声にどれほど癒された事でしょうか。彼女から災害 FM への情熱を伺った時には、もうすっかりファンになり、自分が協力出来る事はなくては、と思うようになりました。そして、市民の皆さんに陸前高田の情報を発信し続けた姿には頭が下がる思いでした。

この被災地にて暮らす大変さの中で、それぞれの市民が頑張っている様子がラジオから伝わり、「自分も一緒に頑張ろう！」という気持ちになって行き、震災以前より故郷を愛する気持ちがより深くなりました。

被災地の住民だけではなく、多くのボランティアや支援者の方々の存在も知り、支えて頂いての私達である事に気付きました。

「陸前高田災害 FM」にはラジオを聴く楽しさを教えて頂き、感謝しています。

#### あの震災を振り返って

陸前高田市矢作町  
平山<sup>なな</sup>娜娜

私は、中国瀋陽市から陸前高田に嫁いできました。陸前高田は自然がいっぱいで、緑があり川があり、海と高田松原から昇る朝日が素晴らしい所で「この町で暮らしたい」と思いました。目の前にある海や山、夜空などに癒され自分が暮らしていた町と同じで大好きになりました。今、多くの人が陸前高田の魅力に気づいて下さることを嬉しく感じています。私は町を愛し良い空気感で溢れさせたいです。

2011年3月11日、東日本大震災が発生しました。あの日、激しい揺れに襲われ、会社から避難命令が出て家に帰り、息子が心配で下矢作小学校に迎えに行きました。家に戻る途中で川の方から津波が見え、息子が「お母さん早く早く、津波が来る」と大声で叫び、震えながら山に逃げました。その後、避難所の矢作コミュニティセンターに行きました。地震の後、大規模な停電となり、電気が点かず心細かったです。3日後に夫が迎えに来て、嬉しくて涙が止まりませんでした。家に津波が入ったので毎日が掃除と片付け、電気がないので早めに寝る毎日でした。情報はラジオだけ。ある夜ダイヤルを回すと懐かしい言葉で楽しそうなお喋りや笑い声が聴こえ、涙が出てきました。そのラジオのおかげで「人生苦しいだけじゃない、良いこともある」と心を落ち着けることができました。でもその後いくらダイヤルを回しても中国語は聴こえてきませんでした。

陸前高田災害 FM が始まり、中国語で語り掛けて欲しいと誘われ、私は喜んで参加しました。外国人向けの色々な情報は中国人に喜ばれました。また中

国の正月の話や子供の運動会などありきたりな話には、私が働いている施設に入所しているおばあさんに喜ばれ「ナナの中国語全部分かるよ、楽しくて元気になれるよ。お互いに頑張りましょう」と励まされました。放送の大切さ、有難さを知りました。とてもいい経験をしました。感謝、感謝でいっぱいです。



## 災害FM 必要性を議論 陸前高田



ニーズ調査の結果について意見交換する関係者

岩手大地域防災研究センターの松岡勝実教授は20日夜、陸前高田市役所で、同市の住民を対象に行った「陸前高田災害FM」のニーズ調査の結果を市や同FM関係者に示した。十数人が参加し、現状と課題について意見交換した。

調査は対面式で昨年11～12月に行い、10～80代の141人が回答。結果によると、震災後の1カ月間で知りたい情報が得られたメディアとして76人

なメディアだ。普段の生活の中で浸透させていくよう内容を充実させることが大切だろう」と指摘した。

陸前高田災害FMは、NPO法人陸前高田市支援連絡協議会A i d T A K A T A（村上清代表）が運営し、2011年12月10日から放送開始。地元スタッフが手作りで、地域に根差した情報を発信している。

（複数回答）がラジオを挙げ、最も支持が高かった。約70%が普段からラジオに接している一方、身近な知りたい情報を伝えてくれる媒体としてはテレビや新聞、市の広報などが上位を占めた。80%以上は災害FMのような身近なFM局の継続を望んでいるが、陸前高田災害FMを最近あまり聞かなくなったという人も53%に上った。

松岡教授は「防災や災害時にラジオは重要

(上)

岩手日報

2014(平成26)年2月22日付

## 災害FM ニーズに変化

岩手大地域防災研究センターの松岡勝実教授は、陸前高田市民を対象に実施した陸前高田災害FMのニーズ調査をまとめた。

24日に市役所で開かれた会議で概要を説明した。調査は2013年以来、昨年10～11月に対面で行い、20～90代の266人が回答した。

復興関連話題  
全国ニュース

増減

84% ↓ 64%  
53% ↓ 97%

### 陸前高田で経年調査

メディアから得たい災害FM放送が定着情報（複数回答可）は、求めることの優先順位が変わってきた。「全国や国際的なニュース」(97%（前回53%）、ではないか。災害時に「市の復興計画など」より細かい情報を放送64%（同84%）で、それ求めることが求められてそれぞれ数値が逆転していく」と分析した。

大雨や台風のとき、同FM(80.5%)は、より詳細な地域の状況や注意点を放送してほしいなどの要望が田市支援連絡協議会A i d T A K A T A（村上清代表）が運営。11年12月に放送を始めた。

(左)

岩手日報

2015(平成27)年2月26日付

\*この記事は岩手日報社の許可を得て転載しています。



# ありがとう災害FM

2011年12月10日の開局以来、陸前高田市の復旧、復興情報を詳しく発信してきた陸前高田災害FM（周波数80・5メガヘルツ）が16日、閉局した。特別番組として、パーソナリティーが終了の午後6時まで震災発生直後からを振り返り、復興へ進む喜び、終了する寂しさなどを生放送で思い思いに語った。本県で唯一、17年度も継続していた災害FMが役目を終えた。

午前9時。同市高田町の市役所敷地内にあるプレハブで金野由美子さん(53)、菅野陽子さん(45)がパーソナリティーを務め特別生放送がスタート。震災直後からの同市の様子を伝えた。悲惨な状況、甚大な被害規

## 陸前高田の放送終了 復興支え本県全て閉局



閉局特別番組として朝から生放送で震災以降を振り返る金野由美子さん（中央）と菅野陽子さん（右）

模を言葉にすると、時折声を詰まらせた。

「閉局は残念だけどお疲れさまでした」「さまざまなお情報をありがとう」閉局日も多くのメッセージ、曲のリクエストが寄せられた。朝の生放送を担当した菅野さんは「最初は思

うよつに伝えられなかったが、徐々に『より多くの情報を伝えよう』と工夫を重ねた。ラジオが生活の一部だった」と寂しがる。

同災害FMは生放送や事前収録のレギュラー番組、再放送などで24時間放送。情報番組だけでなく、市議会中継や市職員の防災教室、市内在住の外国人らによる外国語放送など数多くの自主制作の番組を発信してきた。月命日には午後2時46分に黙とう放送も行ってきた。臨時災害FMは4県で30局開設されたが、17年度は陸前高田市と福島県の2局が運用し、今月末で全て閉局する。

災害FMの責任者を務めた金野さんは「さまざまなお意見をいただき、多くの人が聞いていると感じていた。寂しい気持ちもあるが、臨時災害FMなので終わりは来なければいけない」と静かに語った。

## 開設初期の概要「大槌災害 FM」 ～発災後 1 年を要して悲願の開設～

大槌災害 FM は、東日本大震災の 1 年後に 2012(平成 24)年 3 月 28 日に開局。3.11 後に岩手県沿岸には 5 つの自治体に災害 FM が開局したが、そのなかで最も開局が遅く、また唯一「町」で設立した災害 FM であった<sup>1)</sup>。大槌町では震災発生時の町長が津波の犠牲となり、しばらく続いた町長不在の異常事態が開局を遅らせた大きな要因の一つであったが、2011(平成 23)年 8 月に行われた選挙で就任した碓川豊前・町長が同年 12 月に開局の意思決定をし、3 か月の準備期間を経て迎えた開局は NPO 法人まちづくり・ぐるっとおおつちへの運営委託で実現した。

町の中心部にある商業施設「シーサイドタウンマスト」のなかにオープンスタジオを設けるなど、開局当初から町民の声を拾い、新たな街づくりのための情報発信を目指した。番組作りでは阪神淡路大震災の被災地、兵庫県神戸市のラジオ局「FM わいわい」から強力な支援を受けた。

いっぽうで、山間部に作られた仮設住宅には電波が届きにくく、さらに鉄板で囲まれた屋内ではラジオが聞き取りにくいという難聴取問題が顕在化。600 戸を対象にラジオが聴こえるかアンケートを集めるなどして実態を明らかにしたものの、電波の増力や中継局の設置は叶わず、仮設住宅の集会所や希望者宅にアンテナを建てるなどの対策も取り組んだ。

こうしたなか、大槌災害 FM では「口電波」「足電波」と称して、スタッフ自ら仮設住宅に赴き、その声や想いを積極的に拾い、伝えたことから、町民からは「おおちゃんラジオ」と親しまれた。

役場職員の大半が全国の自治体からの応援職員で占めていたこともあって、大槌災害 FM では、しばしばスタジオに応援職員を招き入れて、リレーの形で出身地の話を聞いた。町民から関心と呼んだが、皮肉なことに業務中の役場ではラジオは流れないため、出演者本人や他の役場職員の災害 FM に対する関心は低かった。



<sup>1)</sup> 開局に至った経緯、開局が遅れた経緯については、災害とコミュニティラジオ研究会編「小さなラジオ局とコミュニティの再生」大隅書店が詳しい。102～110 頁。

\* 画像は 2012(平成 24)年 9 月に協議会で作成した局の紹介パネル

\* 閉局の様子は、2016(平成 28)年 3 月 19 日付の岩手日報に掲載されている。

## 「おおちゃんラジオ」を振り返る

NPO 法人まちづくり・ぐるっとおおつち代表理事  
いわて災害コミュニティメディア連携・連絡協議会前会長  
小向幹雄

3・11 東日本大震災の後、総務省は被災地に「災害 FM」放送局の設置を促したことにより、阪神・淡路大震災記念「人と防災未来センター」主任研究員宇田川氏、BHN 支援協議会野村氏、神戸 FM わいわい日比野氏の 3 氏が、当法人を来訪し町役場への紹介を依頼され、当時の大槌町復興局担当職員と面談、「災害 FM」放送局設置の方向で協議することになった。何分にもラジオ放送は聴いた事があったが、放送の技術的なことなど全く解らないままの協議であり、来訪者 3 氏の話の聴き漏らさぬよう聴き入るだけで精一杯であった。

震災の混乱の状態が続く中で復興局担当職員も大変だったと思うが、よく対応し、1 放送内容について、2 役場からの情報提供や庁内調整について、3 その他緊急情報について（余震発生時の注意喚起、津波警報、避難勧告時の放送、その他大雨等による避難勧告の発令）、4 その他業務（開局の準備、開局後の業務）など協議し、2012（平成 24）年 3 月 26 日に「大槌災害 FM」の開局にむけた打ち合わせを行い、「NPO 法人まちづくり・ぐるっとおおつち」が事業を受託し、3 月 31 日の開局をめざし、当初中央公民館 2 階パントリーに設置の予定で準備を進めた。しかしその後、シーサイドタウンマストが一早く営業を再開したことで、町民に身近な運営を推進しようと、マスト 2 階に「大槌災害 FM」を「おおちゃんラジオ」の愛称で開局し放送を開始した。

当法人が震災等緊急雇用対応事業として受託し実施した放送局運営事業であり、開局まで 4 か月程の短い準備期間であり、パーソナリティー、ミキサー等機器操作、番組制作等々スタッフの養成は大変だったが、スタッフはよくその困難を乗り越え開局に漕ぎ着けた頑張りには本当に感謝した。その中でも神戸からボランティアで支援に来ていた清水章代さんには、緊急事態発生の時など放送局に泊まり込んだり精力的に尽力していただき、スタッフの力を結集して充実した放送を実施出来た。

何とも心許ない船出の放送局だったが、2014（平成 26）年 3 月 31 日までの契約期限が 2016（平成 28）年 3 月 31 日まで実施し、緊急時の情報伝達を促進するための割り込み放送実施、難聴取地域の町

民に電波を届けるために集会所にアンテナを設置し、ラジオを配布するなど、町民に親しまれる FM をモットーに運営したことで、新しく生まれた大槌町の放送文化として「コミュニティ FM」に移行の機運も高まり、町長宛に陳情書を提出したり、準備委員会を設立したり、具体的な取り組みも図ったが、町としては防災ラジオの各戸への貸与による情報の周知徹底を図ることで、さいがい FM の役割は果たした事、また町の商店等は一生懸命活動している貴法人の趣意は理解できるが、自己の復興の現況を勘案すれば協力は難しい、と言う状況があり計画を実行出来なかった事は非常に残念だったと思った。

しかし明るく元気なパーソナリティーのラジオからの呼びかけは、震災による喪失感に押し潰されそうになっている町民の多くに、元氣と希望を持たせたことは確かだったのではないかと、一層思いを深くしているところである。



神戸の宇田川氏や日比野氏らの力添えて迎えた開局日

## 送り手と聴き手のコミュニケーション

元・大槌災害 FM  
金崎伊保子

大槌災害 FM の始まりは「JOYZ2AL-FM、こちらはおおちゃんラジオです。只今から周波数 77.6 メガヘルツ、出力 10W で今日の放送を開始致します。」そしてエンディングで必ずお伝えする言葉がありました。「大槌災害 FM は大槌の方に役立つ生活情報や復興に向けた情報をお届けし、地域の人が参加し、地域の人が癒され元気になる、人と人をつなぐ放送局を目指して行きたいと思います。」マイクの向こう側に東日本大震災で被災した人達が聞いていると思うと元気に明るく放送しなければといつも思っていました。そして取材は情報を手に入れるためではなく、相手の方々との信頼を築く大切な時間とも感じていました。取材される側もする方も慣

れない口調で頑張ったことを思い出します。

多方面からの支援が得られ開局出来たFM。神戸から清水章代さんが来てくれてリーダーとして、パーソナリティーとして私達を引っ張ってくれました。インターネット配信など清水さんの精力的な所があったからこそ色々なことに挑戦できました。送り手と聴き手のコミュニケーションも活発になったと思います。

災害FMは寄贈番組、新聞、昔話、文化、歴史、音楽、地域活動、団体情報、警察、消防、役場、仏教会、高校生、町民有志、震災と数多くの番組を放送しましたが、パーソナリティーとして一番辛いこととなったのは、震災犠牲者のお名前をラジオで読み上げた時です。(1,282名) 友達、親戚、近所、知り合いの名前を目の前にして涙をこらえ、声の震えをこらえ読み上げました。二度と犠牲者を出さないために私達が出来る事は次世代へと語り継ぐことです。

緊急時災害情報伝達の役割として警報注意報が発令になれば役場の危機管理室から情報を得、地域に密着した情報をラジオを通して届けました。

災害時もコミュニティも住民同士の情報共有が不可欠です。そのためにも情報発信が大きな力となることでしょう。

#### 町民の支えて継続できたFM放送

元・大槌災害FM  
道又美佳

『77.6MHz こちらは大槌災害FMです』このフレーズをどの位の町民が耳にしたことでしょうか。

素人ばかりで始まったラジオ局はつたないながらも奮闘してきました。本来、災害ラジオ局は災害時の物資の提供場所や給水車情報。避難所や安否などに活躍しますが、「大槌災害FM」は『災害』よりは『コミュニティ』に寄り添った放送でした。開始当初も町民の音声放送する事が第一の目的で取材をしてきました。しかし、活動するにあたりいくつか問題点も大きくなってきました。

1つめは情報の共有です。緊急時の役場からの情報が上手いかず携帯に届く緊急速報やテレビに流れるテロップなどが放送する時の第一の手段でした。たまにFAXなどで送られてくるものそれは既に町民が得ているものでもあったのです。ラジ

オを情報ツールとして利用するというのが認知不足だったのかもしれません。

2つめは場所の問題です。ショッピングセンター内にあることで日常的には身近ではありますが浸水区域にあるため津波注意報や災害警報が出た場合は放送スタジオから離れなければならないうえ、役場の片隅に置かれた機材に切り替えに行かなくてはならない。更に役場も浸水区域なので、もしも場合は高台の公民館に置かれた機材からの発信をしなくてはならないという構造でした。しかし、自分自身の身の確保というのが確実ではないのは確かです。

3つめは技術の未熟。特化した専門スタッフがいない何か機材不備があれば調べながら試行錯誤するか連携していたIBCや交流していた他局に質問や指示を受けながら打破していた状態でした。その為、時間がかかり放送事故を頻繁に起こす一因でもありました。

4つめは電波の問題です。元々地形の問題があり聴こえる地域と聴こえない地域に差がありました。さらに、鉄板で囲まれた仮設住宅は電波を通しにくく最も聴いて欲しい仮設住人に情報が行かないというのです。先に出た1つめの問題はこの聴こえない為ということも関係しているのかもしれません。

その他にも色々なことがあり問題点を頭を悩ませていましたが、町民から『聴いてるよ』『移動中の車で聴いてるよ』『家では聴こえないから外にラジオを持って出てるよ』『寝る時に再放送が流れて聴きながら布団に入ってるよ』と言う言葉に救われていました。

私は、音響機材に携わる事が多くあり、番組がやってない時間帯に流れる音楽リストなどを作成していました。お店を営んでる方々によく助かると思っていただき、懐かしい曲が流れるとお客さんとの話題のきっかけになるといってもらえたことが印象に残っています。また、スタッフ以外にも町民や外部からの方に番組を持ってもらいその都度、関わられたことは大変貴重な時間だったと思います。ただずっと気がかりだったのは町民や外部の方々に作成していただいていた番組が初めは意気揚々としても回を重ねるごとに負担となっていたことが感じられました。

私達が放送していることは、支援物資の情報や給水

車の情報、安置所の場所や安否確認など災害時に求めていることではなかったですが、少しでも心の復興に寄り添ったなら嬉しいかぎりです。そして、わずか5年ではありますが、関わってもらった多くの方に感謝したいです。

#### 官民連携の地域コミュニティ復興エフエムの創出

元・大槌町長  
碓川豊

想像を遥かに超えた大津波は、轟音と共に埃と水しぶきを舞い上げ、街を呑み込んだ。瓦礫で埋め尽くされ、家族や親戚の安否も分からない。まるで天地がひっくり返ったような光景で、停電によりテレビも映らない生活が続ぎ、情報に飢え、その間、ラジオから流れる情報が頼りとなった。

被災直後の放送は、災害対策本部からの情報に基づく避難指示、勧告の繰り返しの放送であるが、到着を取り戻した復興段階では、瓦礫処理、支援物資の配給、応急仮設住宅等の他、臨時災害放送局(以下、災害FM)が自ら収集した内容と合わせて放送する情報量は増大する。また防災無線は聞こえない地域もあり、内容によっては、デマが飛び交い、改めて、平易で分かり易いタイムリーな情報の提供は大切であると感じていた。

2011(平成23)年8月、町長に就任した私は、就任前に起草していた「住民主体のまちづくり条例」を、就任直後の9月に議決を経て施行した。この条例に基づき「まち」をどう復興するかは、正に、復興の主体は、住民がエンジンとの信念で、幾度も説明会を開催した。

しかし、説明会に参加出来なかった住民も多く、もれなく周知する必要がある、その手段として、災害FMによる放送の有効性について、「FM わいわい」を通してNPO「ぐるっと・まちづくりおおつち」から提案があった。災害時の情報伝達の重要性を強く認識していた私は、その提案に基づき、災害FMの設置の申請を決めた。民間の動きも柔軟で素早かった。東北通信局の認可は、相当日数を要すると考えていたが、面倒な手続きもなく認可され、放送の準備をしていたNPO「ぐるっと・まちづくりおおつち」小向幹雄代表理事に業務を委託した。

認可に先立ち、放送設備はBHNテレコム支援協議会からの提供、資金面は、町からの業務委託料に

加え日本財団と国の緊急雇用創出制度を活用した。放送ノウハウは、神戸の「FM わいわい」や「ラジオ関西」等からの支援を受け、「おおつちさいがいエフエム」(以下、大槌災害FM)としてショッピングセンター「シーサイドタウン・マスト」から周波数77.6MHz、出力10ワットで放送が開始された。

スタッフは、阪神淡路大震災を経験している心強い神戸の清水章代さんをリーダーに、大槌町のことを良く知る災害FM局内のお母さん役の金崎伊保子さん、局員の沖恭子さん、道又美佳さん、小松巧さんらによる家族的な住民目線の放送局であった。災害情報伝達の傍ら、町民を主役に独自の番組を構成し、被災者を励まし勇気づけていた。

ただ、肝心の行政側が、住民にタイムリーに伝えたい情報提供について、大槌災害FMを活用しようとする雰囲気は低く、広報として積極的に活用するよう指示していた。

住民説明会への参加が難しい、交通弱者の高齢者の皆さんに、復興の情報を伝えるため開催した「町長お茶っこの会」には、大槌災害FMのスタッフが同行した。難しい内容については、噛み砕いて放送していただいた。ラジオから流れる和やかな大槌弁や関西弁の親しみを込めた放送は、住民から好評であった。

復興が進むにつれて、災害対策本部からの情報発信が少なくなり、大槌災害FMとしての必要性が疑問視されてきた。

しかし、災害時から、街の様子が変化していく中で、数少ない個人店舗の開設など、避難生活をしている被災者からは、知りたい情報が沢山ある。

災害FMの情報は、性質上、個人的利益の情報かどうかと思われるが、非常時に公平性を盾にすることは出来ない。

山間部の地形から、「聞こえない地域もあるのに、必要があるのか」という慎重な意見もあったが、広く災害情報を伝える意義は大きいと考えていた。

そして、災害FMの期限が来た。復興期間の存続を求めて東北通信局に陳情したが、無尽蔵で無い電波等の理由から、コミュニティFMを勧められた。それは被災者であるスタッフの緊急雇用対策の打ち切りをも意味していた。

コミュニティFMの運営は、コマーシャル等、自力での資金を確保する必要があった。しかし災害を

受けた小規模な町では、大きな企業も無く無理なことであり、2015（平成 27）年度末に大槌災害 FM が廃止された。確かに災害 FM は、災害が発生した場合に、被害の軽減と被災者の生活が安定する時期までの設置とあり廃止はやむを得ない。

少し脱線するが、2040 年に向かって北海道、東北 6 県、北関東 3 県、合わせた人口が減少すると云われており、日本全国いたるところで過疎化が進む。東日本大震災で被災した大槌町の急激な人口減少は、正に全国の縮図とも言える。大槌町に限らず、限界集落があちこちの市町村で現実の問題となり、残される高齢者の見守りが急務となっている。高齢者の一人暮らしや徘徊の見守りなど、地域社会の大きな課題である。また、日本全国いどこで災害が発生しても不思議でないぐらい、規模の大きい災害が頻繁に発生している。

災害時等には、防災行政無線の放送もあるが、詳細に伝えなければならぬ情報もあり、それをカバーする官民連携の体制づくりが急務と考える。

災害 FM に話を戻すが、電波の周波数帯域の関係から制限なしに臨時災害放送局の設置を許可できないのも理解するが、さらに圧縮技術の革新を願いたいものである。

前述したとおり、コミュニティ FM は、小さな自治体では無理な話であり、そこで考えたいのが官民連携した情報の共有化である。つまり広報、臨時災害放送局、地域の情報誌等が一体となったコミュニティメディアの創出であり、ノウハウの蓄積した組織化は災害時等の「備え」になると考える。

放送法第 8 条 は、臨時かつ一時の目的（総務省令で定めるものに限る。）のための放送を専ら行う放送事業者には、適用しない。とあるが、東日本大震災のような復興には、災害 FM に加えて「地域コミュニティ復興 FM」は、規定の適用除外に値するのではないかと考える。それは放送法第 1 条には、「放送を公共の福祉に適合するように規律し、その健全な発達を図ることを目的とする。」に逸脱しないのではないかと。

また第 3 項には、「放送が健全な民主主義の発達に資するようにすること」とあり、官民連携の性格上「地域コミュニティ復興 FM」放送に関して行政は耳が痛いことも、謙虚に受け止め、真摯に耳を傾けなければ、成熟した真の民主主義とは言えない。

震災のあるなしに限らず、住民を主体とした官民連携の「地域コミュニティ復興 FM」の設置について考えることは重要である。

#### 災害 FM の思い出

大槌町小槌（旅館経営）

小川京子

震災後に、被災地に出来た FM ラジオ局。大槌町にも、シーサイドタウン・マスト（ショッピングセンター）の中にスタジオがあって、毎日そこから放送がありました。

町内のお店がオープンしたこととか、町の中で行われているイベント情報や、議会の様子など収録したものを放送したりと、町で配られる広報紙よりも、詳しく知る事が出来る情報源でした。

中でも思い出すのは、毎日、朝の声と云って、町の中でオープンしたお店の人達に電話をつないで、今日のまわりの様子とか、お店の様子とかを何分間か伝えるコーナーです。私の旅館が紹介された日は、朝から電話の前に立って落ち着かず、放送が始まると話をしている間、心臓がバクバク状態だった事を思い出します。

また、3.11 には、町の中の人達の思い出の曲を流してくれて、自分はアイドルグループ「嵐」の「果てない空」と、ミュージカル「ラ・マンチャの男」の「♪見果てぬ愛」を流してもらって、いろいろな事が思い出されて、いろいろな事が思い出されて泣きながら聴いていました。

これらはいつも落ち込んだ時に聞いていた曲で、この曲を聴くと、どんなに辛くても頑張ろうと勇気づけられます。

また、私だけでなく息子も報道の仕事に憧れていたもので、FM ラジオ局で伝える事の大切さを学ばせて頂いて、将来、そうした仕事の場に就ければいいなと思った事もありました。その息子は今 20 歳になって、4 月から県外のテレビ局への就職が決まりました。

震災後、ラジオは情報を知る上で大切なものになりました。災害 FM も、地域の人達が地域の情報を流すので、放送を楽しみにしていた人達も多かったと思います。

大槌町には災害 FM はなくなりましたが、続けて欲しかったと思っています。

# 大槌愛 最後の放送

## 災害FM万感4年 町民も出演思い語る



大槌町小館の臨時災害FM「おおつちさいがいエフエム」は、18日を最後に放送を終了した。地域に根差した情報発信を続けて4年。最終日は町民らが生放送に出演して思い思いに大槌を語り、大勢に惜しまれながら笑顔で放送を終えた。

最後の放送を笑顔でリスナーに届けたスタッフら＝18日、大槌町小館

「おおちゃんラジオ、最高」。午後7時すぎ、スタッフ3人が涙をこらえながら明るい声でラジオの愛称を呼び、生放送を締めくくった。17、18日はスタジオを開放し、ゲストや飛び入りの町民らが次々と訪問。電話中継や収録も合わせ、2日間

「でもいいので、あくまで地元の人が情報を吸い上げて発信を続ける放送枠を作ることなどが考えられる。」

1回でもいいので、あくまで地元の人が情報を吸い上げて発信を続ける放送枠を作ることなどが考えられる。

同局は当初、12年度から2年間の予定だったが、町から事業受託する同町のNPO法人ぐるっとおおつち（小向幹雄代表理事）はコミュニティFM局への移行を模索。町も2年間事業を延長したが、年間最低1600万円程度を見込む資金確保のめどが立たなかった。町は昨年の事業見直しで「広報体制が復旧した」として終了を決めた。

## 開設初期の概要～内陸の災害 FM～

### 花巻災害 FM

2006（平成 18）年 1 市 3 町が合併してできた花巻市は、全市をカバーする防災行政無線の整備を断念し、それにかえて 2010（平成 22）年 9 月に開局したのが CFM 局「えふえむ花巻」であった。同局は花巻市との間で「臨時災害 FM 放送局の開設に関する協定」を結んでいたことから、市役所に駆けつけた落合昭彦局長らは広聴広報課長らと協議して災害 FM の開設を確認。免許申請のため仙台市の東北総合通信局に電話をかけ続けるも繋がらず<sup>i</sup>、16 時前、電話がつながった東京・霞が関の総務省本省に伝達。電話口の担当者から口頭で「花巻災害 FM」の開設許可を得た。3・11 震災後に開設された「災害 FM」全国第一号<sup>iii</sup>となった。

以後、市の災害対策本部から電話回線を使って情報を割り込み放送。花巻市と同局は市内にすでに 8 つの中継局を整備していたが、カバーできていない難聴取エリアが残っていたこともあり、市職員が親局に出向き出力を 20W から 100W に増力。同じ周波数、同じスタッフで「花巻災害 FM」としての放送に切り替えた。同年 4 月 3 日「災害 FM」を廃止し、CFM 局として 20W の通常放送に戻した。

### 奥州災害 FM

CFM 局「奥州エフエム」は奥州市との間で「災害時における災害情報等の放送に関する協定書」を交わしていたこともあり、市役所に駆けつけた佐藤孝之局長（当時）は地震発生直後、生活環境部長らと協議して災害 FM 開設で合意。仙台市の東北総合通信局に電話を試みるも繋がらず<sup>iv</sup>、翌 3 月 12 日、総務省本省で予定だった会議に出席するため東京で足止めされていた担当課長の携帯電話と通じ、同日正午過ぎ、電話口で「奥州災害 FM」の開設許可を得た。以後、20W から 150W に増力し、同じ周波数で、同じスタッフが市の災害対策本部に常駐して 24 時間体制で放送。この間、平常時から奥州市国際交流協会と連携して行っている英語、中国語、韓国語、タガログ語の 4 カ国語放送も実施した。

3 月 28 日「奥州災害 FM」を廃止し、以後、CFM 局「奥州エフエム」として通常放送に戻す。しかし、10 日後の 4 月 7 日に大きな余震があり、市内で実被害も出たことから、「災害 FM」の廃止時期を慎重に決めるべきだったとの教訓を残した。

<sup>i</sup> CFM 局「えふえむ花巻」は「エフエムワン」の愛称で親しまれている。

<sup>ii</sup> この時、仙台市の東北総合通信局が入居する合同庁舎が倒壊の危険があったため、局員ら全員が避難していて、誰もいない状態が以後 3 日間続いた。

<sup>iii</sup> 花巻災害 FM と奥州災害 FM の開局ドキュメントは以下の出典を転載引用させていただいた。  
市村元「東日本大震災後 27 局誕生した『臨時災害放送局』の現状と課題」関西大学経済・政治研究所「研究双書」2012 および JCBA 東北コミュニティ放送協議会、NPO 法人東日本地域放送支援機構、東北総合通信局「臨時災害放送局開設等の手引き」

<sup>iv</sup> ii 参照。



鮮明に蘇る花巻市役所での1週間  
～開局から半年で迎えた「災害FM」への移行～

えふえむ花巻株式会社放送局長  
(元・花巻災害FM)  
落合昭彦

私たち「エフエムワン\*」が開局したのは東日本大震災が起きる半年前の2010(平成22)年の9月1日でした。

「あの瞬間」は初めての新年度を目前に、午後2時からスタッフ全員で会議を行っていました。突然の大きな揺れ、なかなか収まらない・・・壁一面のCDがバラバラと落ちるのを見ながら、建物倒壊の恐れを感じた私たちは揺れが落ち着くとまずは屋外の駐車場に避難。しかし余震は相次ぎ、スタジオでの放送を諦めると、3時にはパーソナリティを花巻市役所に向かわせました。市役所に行けば、情報を拾いつつ電話回線でのカットイン放送ができるとの判断からです。

すでに市内は全域で停電中でしたが、市役所は自家発電があり、電話も使えました。私達の発災後の「第一声」は、事務フロアの電話から、地震の規模などを伝え落ち着くように呼びかける放送でした。同じころ、スタッフが東京の総務省にかけていた電話がようやくつながり、16時には臨時災害放送局(災害FM)の許可が出ました。そして間もなく放送拠点は別フロアの災害対策本部に移り、結局1週間後の18日まで、市役所での24時間放送が始まったのです。災害FMということで、出力も通常の5倍の100ワットにアップしました。

ただし、基本的に非常時の電話回線はたびたび途切れ、その都度アクセスし直すのが大変でした。私たちはフリーも含めて数人のパーソナリティでシフトを組み、日中は3時間ずつ、夜間は男性による6時間の放送を続けました。伝えた内容は、地域密着のコミュニティ放送ならではの、「炊き出しや給水はどこでやっているか?」「陥没している道路はどこか?」「開いているスーパーは?」などと言った生活情報を中心に、災害対策本部の全面的な協力で、避難所など最新の行政情報も速やかに伝えることができました。

その中で悩んだのが、ガソリンスタンド情報です。最初は情報が入るたびに伝えていましたが、わずかな量を求める市民が殺到し交通渋滞が起きているということで、2次災害を懸念した結果、放送を見合わせることに。リスナーからは「情報持っているんでしょう?」などと苦情を言われたこともありました。

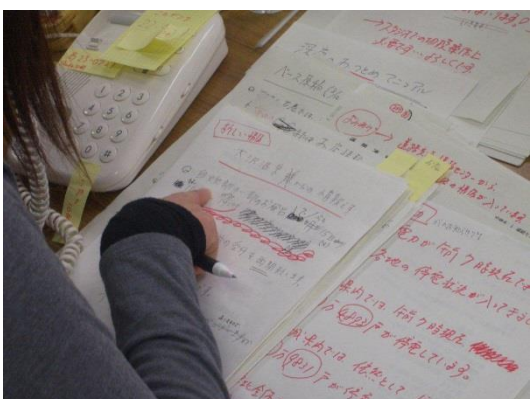
深夜の放送を担当していると、どれだけ情報があっても、だんだん喋ることがなくなってきました。そんな時は、前職の話、テレビでやっていた全国ネタなどとにかく何でも言葉にしていきましたが、それにも窮した時は、自分がいる本部の様子を実況中継したこともありました・・・でもそんな放送をしてしまった翌日、ある高齢の女性リスナーから「1人で家にいるのであまり音がなく、声が聴けるだけで嬉しい」との連絡をいただき、溜まった疲れが吹き飛ばす思いでした。

「エフエムワン」はすでに開局していましたが、こうした経験は私たちにとって「第二の開局」と言ってもいいほど大きなものでした。発災から約2か月の災害放送を経て、リスナーや地域との絆が急速に強まり、コミュニティラジオの存在意義を再確認できたのです。

\* 「エフエムワン」はコミュニティFM放送局「えふえむ花巻」の愛称です。



花巻市役所の災害対策本部に24時間詰めて行ったカットイン放送（写真提供：エフエムワン）



⇒	開設 3月11日	(24日間)	廃止 4月3日	⇒
(コミュニティFM) エフエムワン 出力 20W JOZZ2BA-FM		花巻災害 FM 出力 100W JOYZ20-FM		(コミュニティFM) エフエムワン 出力 20W JOZZ2BA-FM
周波数 78.7MHz				

## 東日本大震災と臨時災害放送局

奥州エフエム放送株式会社  
常務取締役兼放送局長  
(元・奥州災害FM)  
佐藤孝之

2011(平成23)年3月11日午後2時46分、強い揺れを局内で感じ、3年前の「岩手・宮城内陸地震」が頭を過った。

「岩手・宮城内陸地震」は2008(平成20)年6月14日(土)午前8時43分に奥州市衣川と一関市、宮城県栗原市の境を震源とする震度6強の激しい揺れに襲われた。

当局は、奥州市・金ヶ崎町との防災協定に基づき、スタッフを災害対策本部に張付け、被災情報やライフラインの状況、そして、毎日400を超えるリスナーからの近隣情報などを3週間に渡り放送した経験を持っていた。

この時も、この経験をもとに直ちに非常電源に切り替え、スタッフが奥州市・金ヶ崎町の災害対策本部に飛んだ。

しかし、「岩手・宮城内陸地震」との大きな違いが、テレビの画面を通して目に飛び込んできた、想像を絶する「津波」だった。

沿岸部に甚大な被害をもたらすと同時に、死者・行方不明者19,868人と言う目を覆いたくなるような災害が起きていた。

### ○臨時災害放送局(災害FM)

「岩手・宮城内陸地震」の時にはなかった、津波と言う被害により、物流ルートが崩壊したことに伴い、住民生活に大混乱をきたすと考え奥州市・金ヶ崎町は、情報伝達手段として、直ちに臨時災害放送局に切り替えることを了承した。

これは、3年前の経験で災害時の伝達手段として、ラジオが一番効果的な事を両市町とも理解していたことにより、迅速に決定し災害対策本部の一角に常駐しながら、リアルタイムで情報を流し続けた。

特にも、奥州市においては市長自らが、これからの奥州市からの情報は、奥州エフエム放送で行う旨の発言があったことは、自治体との協力体制が確立出来たものとする。

### ○沿岸への支援

被災から4日目、沿岸部の被災状況をしっかりと伝えるため、「緊急車両申請」した社用車で、大船渡市・陸前高田市に入り、すさまじい津波の爪痕を目の当たりにした。

あまりの被災状況に言葉を失い、自分たちに何が出来るかを考えた結果、両市に臨時災害放送局の開設を提言し、大船渡市は3月28日、陸前高田市は4月8日

に放送を開始した。

○震災後の自治体と対応

奥州市については、東日本大震災後に国庫補助事業を活用して、災害対策本部が設置されるエリアにアンテナを常設し、いつでも災害放送が実施できるように放送設備を整え、災害発生時に当局のスタッフが駆けつけ、直ちに放送することが可能となった。

○臨時災害放送局（災害FM）設置に思う

東日本大震災により、臨時災害放送局の存在が多くの自治体で認識されたと考えるが、当時は、色々な問題点が発生したのも事実で、それらの問題解決のために、東北総合通信局、JCBA 東北コミュニティ放送協議会、NPO 法人東日本地域放送支援機構(現・日本地域放送支援機構)で制作した「臨時災害放送局開設等の手引き」\*を参考にして頂きたい。この冊子は、東日本大震災の経験を生かすために作られ、各自治体に配布されている。



奥州エフエムでの多言語放送対応の様子（写真提供：奥州市）

\* 「臨時災害放送局開設等の手引き」は以下の URL からダウンロードできます。  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000320172.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000320172.pdf)

⇒	開設 3月12日	(18日間)	廃止 3月29日	⇒
(コミュニティFM) 奥州エフエム 出力 20W JOZZ2AX-FM		奥州災害FM 出力 150W JOYZ2N-FM		(コミュニティFM) 奥州エフエム 出力 20W JOZZ2AX-FM
周波数 77.8MHz				

## 「いわて災害コミュニティメディア連携・連絡協議会」の活動の歩み

いわて災害コミュニティメディア連携・連絡協議会事務局長  
(株式会社 IBC 岩手放送)  
江幡平三郎

### 設立

2012（平成 24）年 5 月 1 日、大槌・宮古・陸前高田の 3 つの災害 FM 局と山田町に臨時中継局\*を開局した IBC 岩手放送から理事メンバーを、岩手県沿岸広域振興局から監事を、岩手大学の齋藤徳美名誉教授を顧問に迎え、岩手県沿岸広域振興局で設立総会を開催。

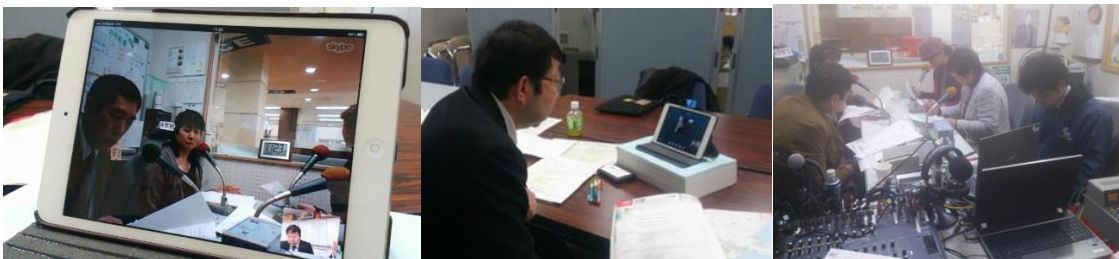
\*IBC 岩手放送は、2011（平成 23）年 3 月 17 日に AM ラジオ難聴取エリアであった山田町に「IBC 山田災害臨時ラジオ」という FM 中継局を開設して 76.7MHz 10W で放送を開始。2015（平成 27）年 3 月 29 日からは恒久的中継局となって現在に至る。

### 2012（平成 24）年度

- ・各災害 FM と IBC ラジオをつなぐサイマルコーナー「さんりく元気ラジオ」（現在も継続中）。
- ・各災害 FM 局と IBC ラジオのパーソナリティ、スタッフが共同制作・サイマル放送する特別番組「さんりく元気ラジオ SP」（2015 年度まで実施）を各局 1 時間放送。
- ・大槌災害 FM、大船渡「FM ねまらいん」の開局前研修や各種勉強会を開催。また、各種セミナーやシンポジウムで活動について PR。



県域ラジオ局スタッフと OB による制作技術指導や技術支援の展開



東京・総務省地域放送推進室との skype 中継を盛り込んだ共同制作番組の同時放送

### 2013（平成 25）年度

- ・大船渡災害 FM からコミュニティ FM に移行した「FM ねまらいん」が協議会に加盟し、沿岸 4 局と IBC の 5 局体制に。8 月には宮古災害 FM がコミュニティ FM「みやこハーバーラジオ」に移行。コミュニティ FM に移行する局と災害 FM のままの局に二極化が進行。
- ・NHK 盛岡から協議会会員各社に対し、災害時の放送協定の申し入れ打診・協議。



NHK 盛岡がオブザーバー参加した定例総会と「緊急時のアナウンスコメント」研修会  
(ともに釜石市の沿岸広域振興局にて)

- ・3月11日、宮古・大槌・大船渡・陸前高田の沿岸4局と山田町(IBC ラジオ中継)を同時につなぎ、5元中継による特別番組を共同制作・サイマル放送。
- ・シンポジウム『防災・減災とラジオについて考える』や県内ラジオ11局による共同CM『いわてラジオ防災キャンペーン』の制作など、活動。



東京と神戸からパネラーを招いての公開シンポジウムを共催(岩手県自治会館)



県域局・コミュニティFM・災害FM局が参加した防災CMキャンペーン(IBC・エフエム岩手で収録)

## 2014(平成26)年度

- ・住民ディレクター養成のための研修開催。住民自らが暮らしの知恵を受発信して地域の活性化を地域に促す「住民ディレクター」のテレビ番組づくりの手法を地域ラジオに応用する可能性を探った。



番組づくりを通して「住民ディレクター」による地域おこしを提唱する岸本晃氏の講演(釜石市)

## 2015（平成27）年度

- ・多くの市町村職員も参加して地域のラジオの役割と可能性を考えるシンポジウムを開催。その他、各地フォーラムなどで地域ラジオの意義について発信。
- ・コミュニティ局の経営安定化、および災害FM局の存続の形を模索するため、弘前市と田舎館村のコミュニティ局を視察。
- ・2016年3月で大槌災害FMが閉局。



ラジオ番組として全県向けに放送されたシンポジウム（大槌町中央公民館）



本州唯一の“村”のコミュニティFM局「FM ジャイゴウエーブ」視察（青森県田舎館村）

## 2016（平成28）年度

- ・持続的放送活動に向けて、技術者やディレクターを派遣すると共に各局の企画立案による1時間の特別番組制作（各局2回）を支援。（2017年度も継続）
- ・台風10号発災時、当時宮古市中心部から到達出来なかった新里地区でIBCが行ったニュースリポートを「みやこハーバーラジオ」で放送。

## 2017（平成29）年度

- ・技術面、企画・制作面、双方の経験がある技術者を各局にのべ14回派遣。
- ・2018年3月で陸前高田災害FMが閉局。



共催事業の「ラジオの災害放送のためのAI活用勉強会」にはテレビ局も参加（岩手県公会堂）

## 2018（平成30）年度

- ・コミュニティ開局から5年を経た宮古、大船渡の2局に対し、必要機材の購入補助。
- ・協議会活動の記録誌を編纂。県内各自治体や関係先に配布予定。

## むすびにかえて

2011（平成23）年の東日本大震災では、岩手県内33市町村のうち、7つの自治体に「災害FM」が開設されました。ひとつの災害でこれだけ多数の地域ラジオ局が長期的に継続したのは、全国的に見ても災害史上初めてのことです。

ラジオは即時性、同報性に優れています。どの家庭にも1台はあるであろうラジオは誰でも簡単に扱える、また「ながら」聴取できる便利な情報ツールです。

その一方で、技術の進歩とその活用を見極め、住民の命を救う情報伝達手段は複数あることが望ましいと考えます。阪神淡路大震災のとき、まだ個人利用が一般的でなかった携帯電話はその後、私たちの生活になくってはならないものとなりました。東日本大震災から8年の月日が経過した今、携帯電話はその地位をスマートフォンに奪われつつあります。従来のラジオ（受信機）の活用に加えて、インターネットや携帯電話網を活用した情報伝達の導入も検討する必要があると思われる。

本誌の作成にあたり、岩手県内の災害FM局に関係した30人の方から手記をお寄せいただき、また聞き取り調査のために時間を割いていただきました。皆様のお力添えに感謝申し上げます、本誌が何らかのお役に立つことを願ってやみません。ご協力ありがとうございました。

### 東日本大震災における岩手県の災害FM局の活動記録

発行日 2019（平成31）年3月31日

WEB掲載公開 2022（令和4）年1月27日

発行・編集 いわて災害コミュニティメディア連携・連絡協議会  
株式会社フロムいわて

いわて災害コミュニティメディア連携・連絡協議会  
〒020-8566 岩手県盛岡市志家町6-1 IBC 岩手放送内  
TEL019-623-3148

\*本誌は東北情報通信懇談会「平成30年度公募プロジェクト」の調査研究活動支援も充当しました。



